

令和6年度大学教育再生戦略推進費

「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」計画調査

			【タイプI】	
大学名	岡山大学		機関番号	15301
プログラム名	【和文】統合エンゲージメント戦略による「地域と地球の未来を共創する Well-being 実践人」の育成 【英文】Developing 'Well-being Achievers in Co-creating the Future of the Local Community and the Planetary Society' through Integrated Engagement Strategy			
事業者 (大学の設置者)	ふりがな 氏名	なす やすとも 那須 保友	所属・職名	学長
申請者 (大学の学長)	ふりがな 氏名	なす やすとも 那須 保友		
事業責任者	ふりがな 氏名	すが せいじ 菅 誠治	所属・職名	理事(教学担当)・上席副学長

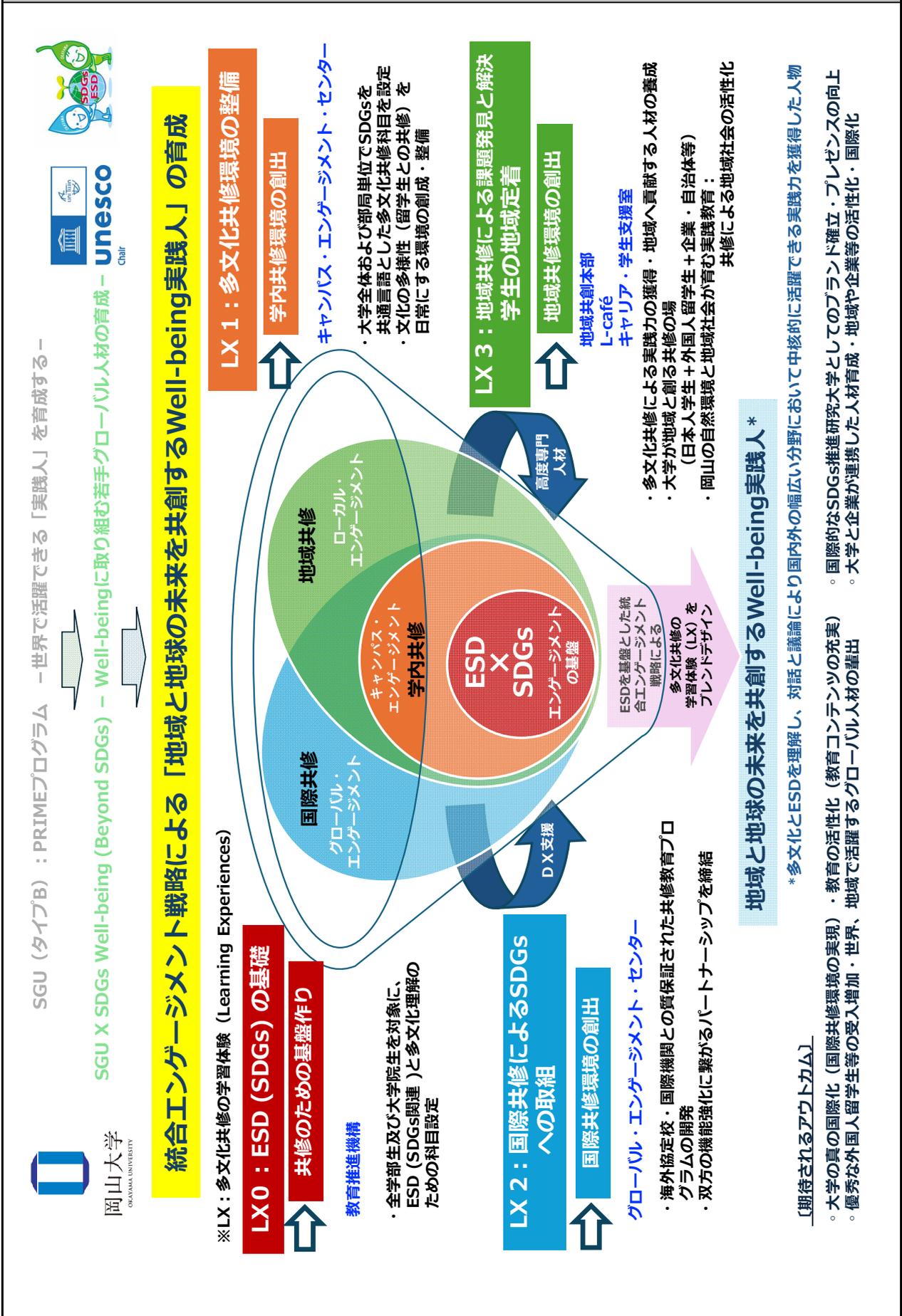
本プログラム経費		(単位:千円)						※千円未満は切り捨て
年度(令和)		6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	合計
プログラム規模		100,000	108,000	108,000	78,000	63,000	54,900	511,900
内訳	補助金申請額	100,000	100,000	100,000	70,000	50,000	30,000	450,000
	大学負担額	0	8,000	8,000	8,000	13,000	24,900	61,900
タイプIとタイプIIの両方に申請する場合は、どちらの採択を優先して希望するか記載								

- ※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金は「大学負担額」に計上しないこと。
 ※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。

本プログラム事務総括者部課の連絡先			
部課名			所在地
責任者	ふりがな		所属・職名
	氏名		
担当者	ふりがな		所属・職名
	氏名		
	電話番号		緊急連絡先
	Email(主)		Email(副)

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

Email(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。



② 工程表【1 ページ以内】 ※全体計画を把握するため、6 年間の工程表を作成してください。

事業工程表									
	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	備考		
オンライン教育コンテンツ等の開発	●オンライン授業コンテンツ開発 ●マイクロレクレンシャル整備 ●教育プログラム開発	オンライン授業コンテンツ開発 多文化共修に活用	マイクロレクレンシャル整備 多文化共修に活用	教育プログラム開発 多文化共修に活用			対価獲得により収益確保		
多文化必修科目等の充実・開発	●既存科目（取組）の充実・整備 ●新規科目（取組）の開発	科目（取組）バージョンアップ 科目（取組）バージョンアップ・新規開発（多文化必修環境の充実）							
国際通用性向上のためのFD	●多文化共修に関わる教員育成のためのFD実施	新規FD企画開発 多文化共修充実のための方策検討	F D実施（対応教員の拡大と対応力強化） 随時、正課科目、正課外取組に反映				多文化必修環境を大学全体に拡張		
海外大学等との連携	●国際機関との直接連携強化 ●海外大学との戦略的パートナーシップ締結	国際機関との連携強化検討 海外大学データの分析	海外大学との交渉	既存事業の拡充・新規事業の立ち上げ 戦略的パートナー			外国人留学生の受け入れ、日本人学生の海外留学促進により、必修環境充実・拡大		
外国人留学生就職促進	●留学生就職促進プログラムの策定・実施 ●留学生の企業等の理解促進、マッチング実施	プログラム運用開始（試行） コンソーシアム運営	留学生就職促進教育プログラム申請 プログラム認定	プログラムバージョンアップ		企業等からの資金提供拡大	プログラムの中で多文化必修も実現		
その他	●プログラム管理	外部評価委員会開催	常にPDCAを回し進捗管理、事業推進	外部評価委員会開催	国際共修ルーブリック、ESDルーブリックに基づく効果検証	外部評価委員会開催	将来ビジョンの実現へ		

③ 国内大学等の連携図【1ページ以内】

本プログラムの実施にあたっては、計画した主な内容が、学内における多文化共修環境の創出であり、そのための本学の特徴を活かした ESD を核とする教育コンテンツ等の開発であることから、単独申請とした。

ただし、教育コンテンツ等開発にあたっての、ユネスコや地球憲章国際本部、国連平和大学等との連携はもちろんのこと、外国人留学生の地域定着推進のために、県内他大学との有機的な連携も念頭に置いている。

審査項目① 大学の理念等を踏まえた本プログラムの位置付け及び大学の国際化に向けた実施基盤

以下の(1)～(3)を記入してください。

(1) 大学全体の改革における位置付け 【1ページ以内】

- 現在までの大学全体の改革に関する取組状況、現在抱えている課題及び定量的な現状分析、それらを踏まえた今後の改革構想を記入してください。その際、その改革構想に占める本プログラム計画の位置付けを明確にしてください。

【大学全体の取組状況】

世界規模の異常気象・自然災害の急増に加え、エネルギー供給も不安定化するなど、人類はエネルギー、環境、食糧、人口問題等で未曾有の危機に直面している。このような中、岡山大学は「地球と生態系の健康 (Planetary Health)」の実現に向け、地域と地球の「ありたい未来の共創」に貢献することを使命とし、その使命達成のため、**2022年4月に長期ビジョン2050「地域と地球の未来を共創し、世界の革新に寄与する研究大学」**を掲げ、卓越性とイノベーション創出機能の強化により、ビジョン実現に向けて取り組んでいる。また、アカデミア発の知見と共創の場を求めて多様な人材が集まり、世界的地球環境課題(食糧・エネルギー危機、異常気象、地域医療等)に向き合う、卓越した研究力とイノベーション力を兼ね備えた地域の中核大学として、「知識によって社会を変革するナレッジワーカー(知識労働者)」を育成・輩出し、イノベーションの叡智で地球と生態系の健康 (Planetary Health)、Well-being・人の健康 (Human Health) 及び安心・安全に暮らせる地域の健康 (Community Health)の実現と、そのための社会変革の実現を目指している。

本学は、昨年12月「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 (J-PEAKS)」に採択された。本事業は、我が国全体の研究力の発展を牽引する研究大学群を形成するものであるが、本事業への採択を単なる「目的」ではなく、本学の長期ビジョン2050の達成に向けた着実な一歩と位置付けており、世界トップレベルの研究分野やイノベーション創出拠点を創り出し、社会変革を起こせる研究大学を目指している。

【現在の課題】

上記の取組は、本学がこれまでに構築してきたイノベーション・エコシステム(研究成果の社会実装による課題解決、大学の価値向上を図り、外部資金収入増が更なる研究成果を創出する好循環システム)をさらに強化するものであるが、一方、「研究」と両輪をなす「教育」においても、持続可能な大学経営のための経営マネジメント改革が必要不可欠と考えている。

【今後の改革構想】

課題解決のため、今後さらに重要性が増してくる「国際化」に焦点をあて、10年先を見据えた「岡山大学の国際化に関するビジョンと戦略-Toward 2033-」を掲げ、進むべき方向と戦略を定め、大学機能の強化と持続可能な経営のための教育版イノベーション・エコシステムを構築(質の高い教育を提供することで大学の価値向上を図り、選ばれる大学になることで、教育に対する対価を得て、さらに教育の質を向上させ、知識によって社会を変革するためのグローバル人材を輩出する、人とお金が循環するシステム)していきたいと考えている。

本プログラムは、日本人学生と外国人留学生の多文化共修の多様な学習体験(Learning Experiences: LX)環境を充実させることで、世界で、また地域でグローバルな視点を持って活躍できる人材の育成を目指すものであるが、多様な言語・文化背景・価値観を持つ学習者の「学び合い」のための質保証された教育コンテンツや教育プログラムの開発に重点を置き、世界に通用する教育基盤を固めることに主眼を置いている。すなわち、そこがしっかりすることで、大学の機能強化に繋がる海外大学との戦略的パートナーシップの締結や、引いては外国人留学生の受入れと日本への定着促進、日本人学生の海外留学の促進に繋がるものと考えている。また、外国人留学生を含む多様な学生が本学での学びをベースに、地域の自治体、企業等と関わる中で、地域課題から地球レベルの課題まで幅広く考え、課題解決とともに地域の活性化、国際化の推進に繋がりたいと考えている。

(2) 大学の国際化の実績及び今後の計画 【2ページ以内】

- 申請プログラム計画の基礎となる大学の国際化の取組状況、現在抱えている課題及び定量的な現状分析、それらを踏まえた今後の国際化の発展・改善計画について記入してください。
- 「スーパーグローバル大学創出支援事業」の採択大学においては、必須指標の未達成項目があれば、その取組状況を記載してください。(申請プログラム計画と関連するものを3つ程度記載すること。) また、今後の改善計画を記載してください。

【国際化の取組状況】

2012年3月に「岡山大学・国際戦略ビジョン21」を策定し、「世界水準の教育研究分野を擁した、個性的な国際学術交流の拠点となる。」及び「グローバルに活躍する地域の中核的人材育成の拠点となる。」を基本理念とする中長期的な国際戦略をもとに、2014年度からのスーパーグローバル大学創出支援事業(SGU)において、人をかえ、地域をかえ、世界をかえ、10年後、世界に存在感を示す岡山大学になることを目指して、世界で活躍できる「実践人」を育成するPRIME (PRactical Interactive Mode for Education) プログラムを本事業構想のコアとした国際社会連携教育体制を全学展開してきた。2020年度中間評価においては **A評価**となっており、主な取組は以下のとおり。

■国際化推進体制

2014年度に大学院予備教育特別コースを開設し、大学院進学を希望する外国人留学生を対象に研究に必要な学術日本語を学修させることで、2023年度までの入学者261人のうち177人が本学大学院に進学、優秀な留学生の確保に繋がっている。

2013年度に全学の国際教育を担当するグローバル人材育成院を設置、2015年度には全学部学生対象の副専攻コース、グローバル人材育成特別コースの定員を50人から100人に増員し、2019年度には学部等で企画・実施する学部・学科型のコースも新設。並行して、語学研修及び短期海外研修、また、部局短期プログラムの一部をカリキュラムに組み入れ、これまでに1,114人を海外へ派遣。高度実践人認定者、One Young World (OYW) や日米学生会議、模擬国連等の国際的な活動やSDGs 関連の活動に取組み、国内外で表彰される学生を毎年輩出し、全学グローバル化に貢献している。

2016年度に国際学生シェアハウスを新設し、日本人及び外国人が共に暮らすことで異文化理解を促進する環境を整備した。

■教育制度改革

2014年度に高等教育開発推進機構(現:教育推進機構)を設置し、全学的・体系的・戦略的な教養教育を構築した。2016年度から全学部で60分授業(2021年度から50分授業)・4学期制を導入した。学生の語学力強化のため、英語外部検定試験を導入し、英語力の伸長を経時的に評価・確認する体制を整えた。英語版シラバスの導入及びシラバスへのナンバリングコード追加により、授業科目の難易度・属性等が明確となり、教育課程における授業の位置付けや履修目的等を学生が明確に把握できるようになった。

■グローバル実践型教育

2016年度からブリティッシュコロンビア大学(UBC)とのCo-opプログラムと連動した「国際インターンシップ」等のグローバル実践型科目に加えて、各学部では専門性を活かした特色ある留学プログラムを展開した。2020年度からのコロナ禍では、オンラインを活用した交流を展開し、多くの高度実践人を輩出した。

■学部・学科の境界を越えるグローバル教育

2017年度に留学生と日本人学生を各30人、1プログラムとして募集、英語を共通言語とし、学部・学科の枠にとらわれない自由で実践的な学びを通してグローバルに活躍できる人材を養成する、グローバル・ディスカバリー・プログラム(GDP)を新設した。GDPは、2024年3月末時点239人(24カ国)の学生からなる多様性に富んだ学生集団が実現した。また、GDPの学生は多様な学生達の学び合いを基調とする学修環境を活かしたOYWやアジア・太平洋地域の若手リーダーシップ研修プログラムへの参加、学生ジャーナル「Polyphony」の継続的な出版等、学内外で活躍している。

■医工連携と文理横断による強みの伸長

2015年度に自然科学研究科を改組し、生命医用工学専攻を設置。2018年度には生命医用工学専攻を発展させる形で、医工連携と文理横断を特色としたヘルスシステム統合科学研究科を新設し

(大学名：岡山大学) (申請区分：タイプI)

た。医工連携に加え文理横断による教育研究体制を強化したことで、国際共著率及び受入・派遣学生数がいずれも増加した。

■国際化を支えるガバナンス改革

2016年度まで登用した**実務家集団5U (UEA,UAA,UGA,URA,UPR)**は、UEAを教育推進機構に、UPRを広報課にそれぞれ役割を引き継ぎ、内在化した。UPRは、HPの統一化や海外に向けた本学PR動画を作成する等、ブランディングの強化及び国際的な広報活動を展開した。UGAは、2018年度に本学海外戦略担当副学長に任命するとともに2020年度には国際機関や海外大学との直接的な連携を図る**グローバル・エンゲージメント・オフィス (OUGEO)**を学長直轄のオフィスとして新設し、SDGsやユネスコ等に関する本学の取組の成果を国内外へ発信するとともに、国際機関等との戦略的な連携を強化し、本学の国際化を推進している。

(SGU指標の取組状況)

○教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合

目標の60%に対し、38.4%と未達成であったが、外国人教員等の数は、445人から566人に3割程度増やすことができた。また、外国籍教員は、59人から83人に4割程度増加した。

○全学生に占める外国人留学生の割合

コロナ禍以前は成果目標を達成できた年度も多くあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により受入留学生数が減少し、成果指標の達成はできなかったが、協定校の開拓や既存プログラムの拡充、大学院予備教育特別コースの開設、短期留学受入コースを日本語プログラムに発展させたことで、外国人留学生数を、2013年度723人から2023年度1347人に増加させることができた。

○日本人学生に占める留学経験者の割合

学部レベルでは、コロナ禍前は成果指標の目標を達成できていたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により実派遣を一旦停止し、オンラインでの留学や国際活動を中心に実施した。その後、派遣プログラムを徐々に増やしていったが、円安の影響により渡航費用等が高額となったこともあり、コロナ禍前の派遣数を回復できなかった。一方で、グローバル人材育成特別コースの定員数拡大とカリキュラムの整備、交換留学(Exchange Program Okayama: EPOK)の派遣対象校の拡大により、単位認定を伴う留学経験者数を2013年度246人から2023年度430人(コロナ禍前2018年度767人)に増加させるとともに、One Young Worldや日米学生会議の学生代表等、グローバル化促進の先駆けとなるリーダーシップに優れた学生を多数輩出した。

(SGU指標の改善計画)

○外国籍専任教員数

外国籍教員数に関しては、一定数の確保を継続しており、また、留学生として岡山大学で博士号を取得後、帰国して大学で活躍している教員をクロスアポイントメント制度により岡山大学教員として雇用する等、新たな取組も検討する。また、採用に際する課題として、採用教員の質保証の観点から、国籍、海外経験が過剰に選考結果に影響しないよう配慮が必要であると考えている。

○外国人留学生

各部局に配置している国際コーディネーターを活用し、部局と連携して留学生受入プログラムを企画・開発する。国連貿易開発会議(UNCTAD)との協定に基づく博士課程プログラムを継続実施するとともに、ハイレベルの国際機関との連携による新規プログラムを検討する。また、大学院予備教育特別コース生の本学大学院への進学率を上げるため、コースの継続的な見直しと研究科教員とのさらなる連携を行う。さらには、全学レベルで進めているSDGsやESDを通じた人材育成拠点として、グローバル教育を一層推進していく。

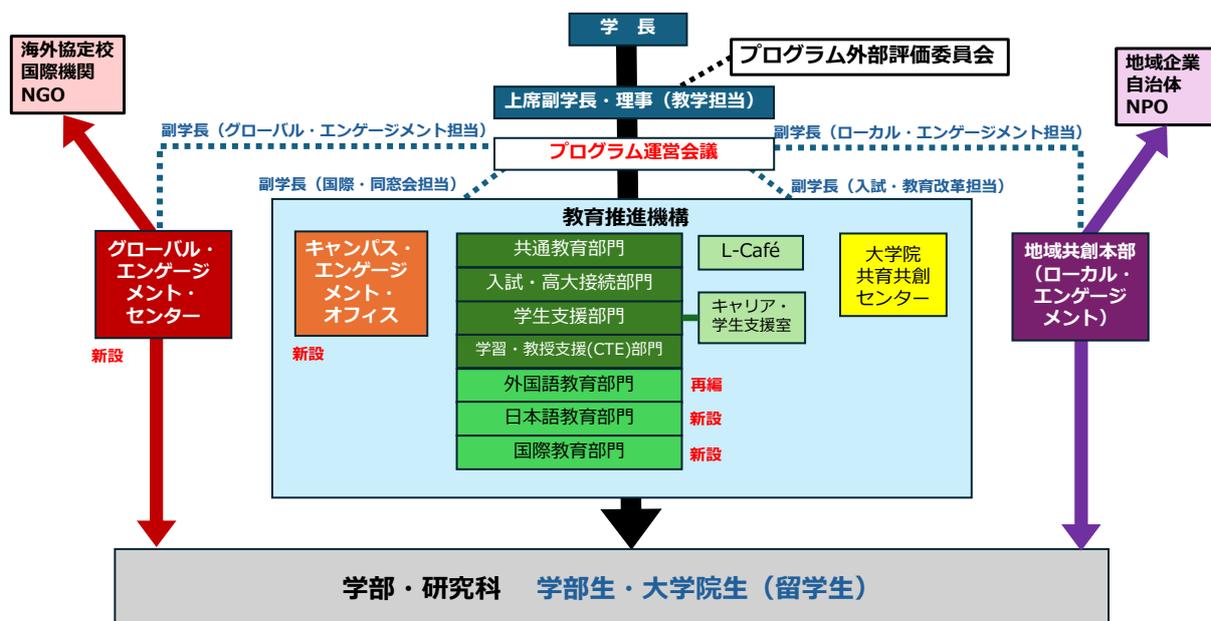
○日本人学生の留学

大学院レベル及び研究派遣での日本人学生を増やすため、教育推進機構と部局が連携して、特に、理系学部生が大学院進学後に研究留学やインターンシップを実施できるプログラムの拡充や派遣先の情報収集に努めるとともに、グローバル人材育成特別コースについては、大学院進学後に継続して留学する実績を増やして、理系コース生の派遣モデルの一つとして定着させるとともに、海外派遣支援事業を通して研究派遣の支援を図る。また、円安の影響により渡航費用等が高額となっているため、経費面での支援が必要となっている。

(3) プログラム実現に向けた体制構築等 【2 ページ以内】

- プログラムの実現に向けた学内の組織的な実施体制整備(学長を中心とした体制の整備、FD・SDの実施体制の整備、学内への周知徹底を含む)、客観的データに基づいた事業計画の改善や見直しを行う PDCA サイクルの構築等について記入してください。

本プログラムの実施体制の概略を下図に示す。事業全体を学長の下、理事(教学担当)・上席副学長を長とするプログラム運営会議が統括する。



○教育推進機構キャンパス・エンゲージメント・オフィスの新設と役割

プログラムの各コンテンツ(授業科目・正課外活動)は、統合エンゲージメント戦略(キャンパス・エンゲージメント、グローバル・エンゲージメント及びローカル・エンゲージメントを統合した戦略)に基づき3つの核となるエンゲージメント部署において機能毎に分担し、お互いに連携した体制で実施する。全学共通科目として実施する科目および学内部局をまたがる形態で行われる授業科目は、教育推進機構内に新たに設置する「キャンパス・エンゲージメント・オフィス」にて実施体制を整える。全学共通科目として実施するESD関連科目への外国人留学生等との共修を可能にするTAやCAA(Certified Academic Assistant)の活用、及び大学院共通科目の実施については、「大学院共有共創センター」が主体となって取り組む。また、各部局(学部・研究科)で独自に行われる多文化共修科目の実施は、「キャンパス・エンゲージメント・オフィス」の支援のもと、各部局において遂行する。

海外の協定校や国際機関・NGO組織との連携により進める国際共修プロジェクトについては、新規概算要求項目として申請している「グローバル・エンゲージメント・センター」(センターの設置までは、現存するグローバル・エンゲージメント・オフィス)が対外交渉・調整といったグローバル・エンゲージメント機能で協力する。一方、地域社会(企業および自治体)やNPO法人との連携による活動は、既設の「地域共創本部」が主体となり、教育推進機構内に設置されているL-caféやキャリア・学生支援室との連携により、ローカル・エンゲージメント機能を果たす。また、共働相手が海外連携機関である場合も地域社会である場合も、活動の主体は留学生を含む学生であることから、主たる実施機関である各学部・研究科または教育推進機構がプログラムコンテンツを企画・立案・実施する際には、グローバル・エンゲージメント・センターまたは地域共創本部がその活動を支援する。L-caféについては、現在も学生レベルでの多文化共修活動のベース・ステーション的

(大学名：岡山大学)(申請区分：タイプI)

役割を果たしている。現在は津島キャンパスのみに設置しているが、医歯薬学系の学生・大学院生が学ぶ鹿田キャンパスにも分室を開設・運営し、エンゲージメント機能を強化する。

○留学生が地域定着するための体制充実

留学生の卒業後の地域定着のためには、日本語教育とキャリア支援の充実は不可欠である。日本語教育に関しては、これまでのSGU事業として、大学院予備教育特別コースの設置や、全学日本語コースのすべての留学生への受講開放を行ってきたが、さらなる充実が必要である。特に、日常生活や職場での業務遂行に必要となる会話能力から、大学院での専門分野での学修に必要となるアカデミック・ジャパニーズまで、各自の目的に合わせたレベルの日本語教育コースを設定する必要がある。そのため、現在は学内の数か所に配置されている日本語教育関連組織を再編し、教育推進機構内に新たに「日本語教育部門」を設置し、組織的な留学生支援ができる体制とする。また、キャリア・学生支援室では、留学生対象の支援活動の充実を図る。ただし、学生生活支援においては留学生と日本人学生との区別をなくしていく原則に則り、支援室の名称は現在のままとする。

○教育推進機構国際教育部門

教育推進機構に国際教育部門を新設し、グローバル・ディスカバリー・プログラム及びグローバル人材育成特別コース、交換留学等を担当するグローバル人材育成院の専任教員を配置する。SGU事業に際して開設したグローバル・ディスカバリー・プログラム（GDP）は、多文化共修環境創出の先駆けとして本学のグローバル化に多大な貢献をしている。このGDPは、ソーシャルインパクト創出事業においても先導的な役割を果たすプログラムとして改革を行い継続させる。部門にすることで、先導的に実施している多文化共修環境の創出を全学（部局・研究科）により浸透させやすくする。また、同様に本学日本人学生の海外派遣を推進するためにSGU期間に設置したグローバル人材育成特別コース（Gコース）及び交換留学等を担当する教員を部門に配置換えし、前述のキャンパス・エンゲージメント・オフィスとの連携を深めつつ、学生が所属する部局との協働により学生の海外派遣、留学生受入を促進する。

○FD・SD活動

プログラムコンセプトである「多文化共修環境の創出」と「ESDを理解したWell-being実践人の養成」は、教育推進機構学習・教授支援（CTE）部門が毎年全学の教職員を対象としたFD・SD研修として開催している桃太郎フォーラムを活用して、全学の教職員に浸透させる。

○PDCAサイクルの構築

プログラム実施に関する客観的データは、3つのエンゲージメント組織が各々の関連分野について収集する。そして、多様な言語・文化背景・価値観を持つ学習者の「学び合い」のための質保証の観点から、「国際共修ルーブリック」や「ESDルーブリック」を踏まえながらその効果を測定し、学びのプロセスを可視化するなどの取りまとめはプログラム運営会議が行う。このデータに基づき、理事（教学担当）を中心とし関係副学長を含めたプログラム運営会議にて事業計画の改善や見直し等を含めたPDCAサイクルを構築する。また、プログラムの確実な実施に向けて外部の多様な視点で評価するための外部評価委員会を立ち上げる。

審査項目② プログラム計画の具体的な内容

- (1)～(4)について、達成目標、これまでの教育改革の取組及び今後の方針に照らして、妥当性・実現性のある計画を記入してください。その際、以下の内容の実現に向けた計画を明確にしてください。
 - ・ 育成する人物像の設定
 - ・ 多文化共修
 - ・ 日本人学生の送り出し、外国人留学生の受入れのための取組

(1) 育成する人物像の設定【200字程度】

- ◆ 以下の必須となる取組を含めて記入してください。

【必須となる取組】

- プログラムで育成する人物像を、大学等の強み・特色を活かし、各取組の内容との整合性にも留意しつつ具体的に設定すること。

岡山大学は、新たな価値創造と世界の革新に貢献できる「主体的に変容し続ける先駆者」を養成する人材像としている。本プログラムでは、現在、本学が全学的に取り組んでいる「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成のため、その根幹となる「持続可能な開発のための教育 (ESD)」を理解し、文化的背景の異なる人々との対話や議論により、国内外の幅広い分野において中核的に活躍できる「地域と地球の未来を共創する Well-being 実践人」を育成する。

(2-1) 多文化共修 【3ページ以内】

※期待される取組（加点事項）がある場合は、該当部分を青字で記入してください。

- ◆ 以下の必須となる取組を含めて記入してください。

【必須となる取組】

- 特定の学部・研究科等に限定せず、全ての学部学生、並びに全てないし一部の修士学生を対象としたカリキュラムに多文化共修科目を必修科目として取り入れること。この必修科目は、英語を中心とする外国語で実施すること。ただし、地域との連携による多文化共修のためなど、必要があれば、その一部について日本語を含む他言語で実施することは可能とする。
その他、正課外科目として、大学等が主体的に関与し責任を有する多様な多文化共修活動等の開発・実施も可能とする。
- 多文化共修科目は、地方公共団体や企業、NPO・NGO・国際機関等と連携し、これらの機関が所在ないし活動する国内外の地域が抱える課題をテーマとするものを含むこと。特に博士前期課程においては、より社会課題の解決策の提案や社会実装に資する取組（政策提言や企業、社会実装活動等）を含むこと。
- 多文化共修に関わる教員を育成し、カリキュラムや教育環境の国際通用性を向上させるため、例えば、多文化共修科目の授業設計や地域における課題設定、教材選択等についてのファカルティ・ディベロップメント（FD）を行うこと。
- 留学経験のある日本人学生や外国人留学生、多文化共修科目等の既修得学生等をティーチング・アシスタント（TA）、スチューデント・アシスタント（SA）などとして積極的に育成・採用・活用すること。それにより、これらの学生が主体となった自律的・持続的多文化共修のための体制を整備すること。

【期待される取組（加点事項）】

- 多文化共修を通じて海外留学への関心を掘り起こし、日本人学生を積極的に海外留学に送り出すための環境を整備すること。
- 多文化共修教育に必要な新たな外国人教員を雇用すること。

【これまでの取組状況】

- 2017年に開設したグローバル・ディスカバリー・プログラム（GDP）では、日本人学生と外国人留学生が、英語を共通言語として、社会科学・人文科学・自然科学のリベラルアーツ（学士課程）を共修している。GDPでは、これまで約140科目、計250単位相当の科目を学部生対象に提供しており、多くの科目は他学部と共同で開講、あるいは他学部生に履修を認めている。グローバル人材育成特別コース生を中心に、GDP所属生以外の正規生も、海外留学前にGDPの科目を履修し多文化共修することで、英語力の向上や英語でのディスカッションに親しむなどの効果がある。また、海外留学から帰国した学生に対しても、英語での学びの継続を希望する者には履修の機会を提供してきた。
- グローバル人材育成院では、世界各国の協定校から来学する交換留学（Exchange Program OKayama: EPOK）生のための英語による授業を提供するとともに、これらの授業への本学正規生の受講を認め、英語による多文化共修を展開している。例えば、「日本の農業と農村社会」では、食料自給率、農業人口の減少・高齢化、野生鳥獣による農作物被害、祭りなど地域文化の衰退等、日本の農業や農村社会が抱える課題等について、外国人留学生と日本人学生がグループディスカッションを通じて、各々に対する原因を探り、解決策を考える授業を行なっている。
- 教育推進機構内に、学生同士が自由に交流して、多言語・多文化への理解を深めることができる主体的な学びの場として設置されている「L-café」や、岡山大学地域総合研究センター（AGORA、現：地域共創本部）では、多様な出身国からの外国人留学生と日本人学生が共修する成果科目および正課外活動を提供している。例えば、「留学生のまちづくり」では、地方公共団体との連携により、主に岡山県内の地域に赴き、地域の特性を学ぶことや、そこで必要とされる行事や作業に参加し、地域の課題を理解し解決の方策を学生自らが考える授業を行なっている。また、「Japanese Conversation Partner Program (JCPP)」では、日本人学生と留学生が一对一のペアとなり留学生に日本語会話の練習の機会を提供することで、留学生は教室外で日本人学生と知り合う機会が得られるとともに普段使いの会話の練習をすることができ、日本人学生は英語力に関係なく国際文化の勉強が出来る。

（大学名：岡山大学）（申請区分：タイプI）

- 外国人留学生の比率が 40%を超えている社会文化科学研究科では、必須科目「リーダーシップとSDGs」にて、岡山県の「地域に飛び出せ大学生！おかやま元気！集落研究・交流事業」に採択されたことにより、矢掛町において多様な地域住民との交流を行い、課題解決の戦略案を地域住民や自治体と協議しプレゼンテーションを行うことで、地域住民と大学院生・留学生が共修する非常に意義深い活動を行っている。また、選択必修科目「経営者特別講義」においては、一般社団法人岡山経済同友会の協力を得て、地域企業の社長や岡山拠点長を講師として講義に招聘し、留学生を含めた大学院生に経営や地域貢献への取組などについて紹介していただいている。さらに、卓越大学院プログラムの「統合研究演習 II」では、岡山県内外の地域でインターンシップやフィールドリサーチを実施し、大学院生が地域住民や社会人の方々と交流し、また専門的知見と地域社会との関係を問い直す活動となっている。
- その他、大部分の学部または研究科で実施される授業についても、各々の部局の特性を活かした方法で、留学生との共修を進めてきた。多くの場合、海外協定校と実施する双方向の短期交流プログラムに、日本人学生と外国人留学生（派遣プログラムの場合、本学派遣学生と現地学生）が共に参加する課題解決型学習を組み入れ、ディスカッションを通じた多文化共修を推進してきた。

【計画内容】

- 多文化共修科目（必修科目）
- 多文化共修に関わる教員を育成するためのファカルティ・ディベロップメント（FD）
 - ・ 英語コミュニケーション「世界を持続可能にするために、今取り組むべきこと」：この講義は、本事業による「地域と地球の未来を共創する Well-being 実践人」の育成のための基礎と位置付けており、本学に入学したすべての学部生に必修科目として受講させる。「持続可能な開発のための研究と教育」に関するユネスコチェアを有する岡山大学の学生として、日本ユネスコ委員会が提唱する「持続可能な開発のための教育：ESD」を理解させるため、英語科目の中で教員あるいはゲストスピーカーが、ESD に関連したテーマを設定して講義を行うことで ESD の基礎を学ぶとともに、少人数でのグループディスカッションにより多文化共修環境を作り、世界を持続可能なものにするための取組の例について話し合い、ポスタープレゼンテーションを行う。ディスカッションをベースとする全学部生への授業展開のためには、多くの教員・TA・留学生の本講義への関与が必要である。これらの教員等に対しては、本学がこれまでも教職員の FD・SD のために毎年開催している「桃太郎フォーラム」において、本講義のコンセプトの理解や授業の進め方に関するファカルティ・ディベロップメントを実施する。
 - ・ 現在本学は、博士前期課程および修士課程のすべての大学院生に共通科目：「リーダーシップとSDGs」の講義を必修としている。この講義は、多文化共修環境下において地域と地球の未来に向けた共創の推進、SDGs の達成に向けた活動に必要となる「リーダーシップ」の獲得に重点をおき、Well-being 実践人としてさまざまな組織・局面でリーダーや指導者となれる資質の獲得を目指す。
- 多文化共修科目
 - ・ グローバル・ディスカバリー・プログラム（GDP）開講科目の全学開放：本学における多文化共修を拡大するため、既存の GDP 開講科目をより多くの他学部生が履修できるよう、GDP 科目群や履修ガイドをまとめた資料を作成し、各学部の新生オリエンテーションなどで紹介することで、学部を超えた国際共修・多文化共修へと発展させる（キャンパス・エンゲージメント）。また、講義ビデオを作成し英語字幕をつけることで、履修当初に語学力が不足する学生の学習をサポートするとともに、事前ビデオ視聴による反転授業を行うことで、対面授業の時間をディスカッションやグループワークにより多く当てることができる。
 - ・ 部局における短期交流プログラムによる多文化共修
学部においては、これまでも実施してきた短期派遣・受入プログラムによる海外協定校との合同授業の開設・実践をさらに促進し、多くの学生に多文化共修による国際理解を促す（グローバル・エンゲージメント）。また、日本人学生と留学生とが共同で岡山県内ないし近隣地域において自治体や地域住民とともに多文化交流地域研修（ローカル・エンゲージメント）を実施し、各々の専門性を活かして地域への貢献を考える地域共修を実践する。

- ・ 大学院各研究科では、海外協定校との交換留学による特別研究学生の受入が順調に進んでいる。受入研究室では、研究活動及びディスカッションにおいて学生間の多文化共修が日常的に行われており、留学生の受入を更に促進する。また、海外の大学等で実施する短期多文化共修プログラムの開発や海外研究機関での実践活動の可能性を增強し、日本人学生の海外派遣を促す。
- **AI等を活用した効果的な多文化共修授業の展開：ファカルティ・ディベロップメント（FD）**
 - 学部学生を対象とした「地球社会の課題解決を仕事にー世界の次世代リーダーから学ぶキャリアー」において、世界で活躍する **One Young World** アンバサダーを毎回ゲストとして招き、英語の話せない学生でも留学生と共に参加できる **AI自動翻訳と意見集約アプリ「LearnWiz One」（東大開発アプリ）**の二つのテクノロジーを活用した共修授業を実施する。これは、学生に自身のキャリア形成についてグローバルな視点で考える機会を提供することを目的としたものであるが、英語に苦手意識がある学生の意識改革や行動変容に繋がることを期待でき、今後、多文化共修のための効果的なツールとして、**FDを通じて活用方策等を共有し幅広く実践**していきたいと考えている。
- 地方公共団体や企業、NPO・NGO・国際機関等と連携する多文化共修科目
 - ・ 「**SDGsからみる日本事情**」は、交換留学生を対象とした EPOK 科目と日本人学生が受講する教養教育科目を共修する授業形態を採用する。学期毎にテーマを設定し、例えば、日本の教育制度の歴史や特徴、課題について学んだ後、現在の初等教育と中等教育について学ぶために、岡山市内の小学校と高校を訪問し、海外と日本の教育を比較しながら、「SDGs 目標 4」を達成するための有効なアプローチについて考える。また、SDGs の観点から地域社会における発展と持続可能性について、「矢掛町の再生と開発」、「岡山市京山公民館」を例に学び、現地に赴き地域住民とのディスカッションを通じて SDGs 目標達成における自分のビジョンを構築する。
- 正課外での多文化共修活動
 - ・ 「**留学生のまちづくり**」：岡山県下の地域で、地域が抱える問題解決に向けて留学生と日本人学生が現地に赴き、地域交流や運営活動を通じて地域と共に支援体制を構築する。地域の祭りの運営補助、農作業の補助、観光資源の開発補助などを 行政機関や特定非営利活動法人などと協働で活動する。地域においては、学生たちから新しいジェネレーションの意見やアイデアを知る機会となり、留学生との交流を通じ、地域の国際化を推進することにもつながる。学生のメリットとしては、日本文化を実感し、地域理解が促進される。さらに地域の活性化、留学生の定住化へと導くことが出来るように活動を継続していく予定である。
 - ・ 上記の活動をはじめ、**L-café**を拠点とした留学生と日本人学生・地域住民との交流は **SGU 事業の成功例の一つ**である。この活動を、現在 **L-café**が設置されている津島キャンパス以外にも拡大するため、鹿田キャンパス近郊に「鹿田 L-café」を常設化し、医歯薬系部局での多文化共修を推進する。
- **外国人教員・ティーチング・アシスタント、スチューデント・アシスタントの育成・採用・活用**
 - ・ **当該プログラムの多文化共修科目の開発等に携わる外国人教員を新たに採用する**。
 - ・ 本学では、2025 年度から初年次教育を起点とする学士課程教育について、科目区分を「**全学共通科目**」、「**英語科目**」、「**専門教育科目**」に再構築する予定である。特に「**英語科目**」については **9～10 単位を必修**とし、「**専門教育科目**」にも「**英語で学ぶ専門科目**」必修 2 単位を加えることで、多文化共修科目の基礎となる英語力の強化を図ることとしている。多文化共修科目では、外国人留学生や留学経験のある日本人学生を積極的にティーチング・アシスタント（TA）、スチューデント・アシスタント（SA）として活用するとともに、TA については、全大学院生の必修科目である「**リーダーシップと SDGs**」の修得により、学部生時に多文化共修科目を修得した大学院生が TA として同科目の指導補助を行う好循環サイクルを継続的に回す計画である。
- **日本人学生を海外留学に送り出すための環境整備**
 - ・ 本学では、**SGU 事業における成果**として、**留学経験者が主体**となって留学希望者の相談に応じる「**留学準備デスク**」を設置している。コロナ禍の影響のため、ここ数年間は**実渡航経験者がほとんど**在学しておらず活動が縮小状態であったが、徐々に留学経験者が増加し、**経験の伝承が行われるようになってきた**。

(2-2) 多文化共修科目 【2ページ以内】	
<p>◆ 「審査項目④(3) 多文化共修科目一覧表」に記載する科目のうち、特色のある正課の科目5科目及び正課外の取組3件までについて、具体的アクティビティ、連携先がある場合は関わり方、到達目標などを記載してください。なお、正課の科目のうち1科目以上は、必修の科目について記載してください。</p>	
正課の科目	
1	<p>【科目名(科目区分)】 英語コミュニケーション「世界を持続可能にするために、今取り組むべきこと」(必修)</p> <p>【概要】 英語科目の中で教員あるいはゲストスピーカーが、ESDに関連したテーマを設定して講義を行うことでESDの基礎を学ぶ。また、少人数でのグループディスカッションにより多文化共修環境を作り、世界を持続可能なものにするための取組の例について話し合い、ポスタープレゼンテーション用のポスターを作成する。 到達目標は、「世界を持続可能なものにする」ために今するべきことに関して、思考を深化させ、「世界を持続可能なものにする」ことの必要性を学生に肌で感じさせること。</p>
2	<p>【科目名(科目区分)】 Inquiries of Knowledge I, II, III (必修)</p> <p>【概要】 「Inquiries of Knowledge I, II」で多様な環境における異文化コミュニケーションとチームビルディングの基礎など学際的な学びを理解し、「Inquiries of Knowledge III」で卒業前に4年間の実践をもとに再度ディスカッションし、学際的な学びを振り返り、卒業研究発表会に向けて各自の専門分野を異分野の人にも分かってもらえるよう、グループワークを通じてプレゼンテーションを改善していく。</p>
3	<p>【科目名(科目区分)】 リーダーシップとSDGs (必修)</p> <p>【概要】 国際的な視点からリーダーシップとSDGsに関する基礎的かつ学際的な理解を深める。特に、多文化と多様性、およびインクルーシブリーダーシップ等、文化的多様性を活かすために必要な知識を習得し、グループディスカッションやピアレビューなどのグループワークを通して、それぞれの文化的多様性を活かし共に学修する方法も学ぶ。 到達目標は、リーダーシップの意義や国際社会との関係を、特にSDGsの文脈で説明でき、リーダーシップ理論や多文化的な観点の考察に基づき、自らのリーダーとしての価値観を構築し、リーダーシップの実践について多様な他者と議論し、評価することができること。</p>
4	<p>【科目名(科目区分)】 芸術と近現代社会の関わり ～ 岡山・瀬戸内(備讃)の事例での対話と探求(選択)</p> <p>【概要】 瀬戸内海備讃地区で展開されるアートプロジェクトと、関連する文化芸術資源を調査し、豊富な映像記録を保有する国吉康雄記念研究寄付講座が、現代アートと関連する文化資源による地域コミュニティの活性化についての理解を深める、取材活動を中心とした実践的な講座を提供する。ニューヨーク市立大学の専門研究家をゲスト講師に招聘し、アートプロジェクトを運営する公益財団と支援企業のバックアップを得て、充実した映像教材による事前学習と、日本人学生と外国人留学生が参加する対面講義、島の文化施設でその運営スタッフも交えた演習を組み合わせた講義を展開することで共修する。</p>

5	【科目名（科目区分）】 SDG s からみる日本事情（選択）
	【概要】 日本の教育制度の歴史や特徴、日本文化と現代生活等について理解し、岡山の特色ある文化や社会の課題について知り、小学校や高校、地域との関わりを通じてSDG s 達成のための方策を検討し自分自身のビジョンを構築することでグローバル社会の未来について考察する。 到達目標は、留学生と地域住民、地域学生との交流の中でSDGs の視点から日本の文化と日本社会、経済、環境課題を自己認識し、対話の過程で気づき、解決方法を考察する能力を有する人材の育成を目指す。

※該当がある場合に記載。

正課外の取組	
1	【取組名】 留学生のまちづくり
	【概要】 岡山県下の地域で、地域が抱える問題解決に向けて留学生と日本人学生が現地に赴き、地域交流や運営活動を通じて地域と共に支援体制を築いていく。地域の祭りの運営補助、農作業の補助、観光資源の開発補助などを行政機関や特定非営利活動法人などと協働で活動している。地域においては、学生たちの新しいジェネレーションの意見やアイデアを知る機会となり、留学生との交流を通じ、地域の国際化を推進することにもつながる。学生たちのメリットとしては、日本文化を実感し、地域理解が促進される。さらに地域の活性化、留学生の定住化へと導くことが出来るように今後も活動を継続していく予定である。
2	【取組名】 Japanese Conversation Partner Program (JCPP)
	【概要】 日本人学生と留学生が一对一のペアとなり、留学生の日本語会話の練習の機会を提供するプログラムである。留学生は、教室外で日本人学生と知り合う機会にもなり、また普段使いの会話の練習をすることが出来る。日本人学生は、英語力に関係なく国際文化の勉強が出来る。今後も継続して、日本人学生の留学生への理解促進、留学生の日本語会話の上達をさらに進めていくため、JCPP の枠組みを活用して、新たな活動を実施していく予定である。
3	【取組名】 The World Kitchen
	（概要） 国際色豊かなグローバル・ディスカバリー・プログラム（GDP）の特徴を活かし、学生が地域や社会に進出することで、岡山全体に多文化交流の輪を広げるとともに、地元企業と岡山を盛り上げる目的で、学生が実行委員会を立ち上げ、市内公園(2024年6月春期は石山公園(岡山市北区)で多文化交流フードイベント「The World Kitchen」を開催。開催当日(2024年5月12日)は、岡山県内で世界各国の料理を提供しているお店や団体23ブースが出店し、約500人が来場。

(大学名：岡山大学) (申請区分：タイプI)

(3) 日本人学生の送り出し、外国人留学生の受入れのための取組【3ページ以内】

※期待される取組（加点事項）がある場合は、該当部分を青字で記入してください。

- ◆ 以下の必須となる取組を含めて記入してください。

【必須となる取組】

- 地方公共団体や地域の企業等との連携により、外国人留学生の受入れ・定着支援を推進すること。
- 中間評価までに「留学生就職促進教育プログラム認定制度」の認定を受けること。

【期待される取組（加点事項）】

- 学位等のデジタル学修歴証明や、多文化共修以外の科目を含むマイクロクレデンシャルの発行・活用のための検討・導入を図ること。なお、これらの検討・導入においては、将来的な自大学等の学位等の国際通用性を向上させる観点から、全学的な取組とすることや学習管理システム(LMS)との連携・接続等を図ることが望ましい。
- 例えば、外国人学生を対象としたアドバンス・プレースメント科目の開発・実施、新たな留学生の獲得やプログラム運営費・奨学金の充実等につながるアルumnaiの活性化、(多文化共修科目以外の科目も含む)英語のみで卒業・修了できるコースの新設・充実や当該コースを卒業・修了した留学生の就職先の新規開拓等の外国人留学生の早期・組織的な獲得のための取組等を推進すること。

【これまでの取組状況】

(1) 日本人学生の送り出し

日本人学生のカリキュラムや多様なニーズに合わせて、交換留学プログラム EPOK、研究留学、短期語学研修・海外研修、実務経験を伴う留学（インターンシップ等）、フィールドワークやフィールドスタディ等の全学または部局独自の派遣プログラムを実施した。また、学生の留学を支援するため、奨学金の獲得や派遣前・派遣後の支援を強化し、過去10年において約5,400人の学生を海外に派遣した。

(2) 外国人留学生の受入

グローバル・ディスカバリー・プログラム（英語のみで修了できる学士課程コース）を開設し、また、国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムを増やすなどして、正規課程の外国人留学生の受入れを推進した。その他、協定校の新規開拓を進め、短期受入れプログラムを開発するなどして、非正規課程の外国人留学生も積極的に増やした。その結果、2024年5月1日現在の外国人留学生数は、過去最高の受入数となった。

(3) 外国人留学生の定着支援（キャリア教育・就職支援）

個別相談及び就職支援セミナー等の企画、実施については、2名の教員（留学生支援室及びキャリア学生支援室から各1名）が留学生担当として就職支援に当たっている。

① 教養教育科目としてキャリア教育を開講

グローバル・ディスカバリー・プログラム学生に対して、「キャリア形成基礎講座」を、その他の留学生には「留学生のための就職活動」を開講し、日本での就職のしくみや、業界研究、自己分析、活動に必要な知識・スキルについての説明、指導を英語にて行っている。

② 就職活動支援

留学生の場合、特に日本語力の差により就職活動の方法が違ってくるため、就職活動は個別指導となり、日本での就職を希望する留学生については、別途予約時間を設けてアドバイジング及び書類作成、企業研究、筆記対策、面接指導等の支援を実施している。

③ 就職先の開拓（合同説明会、インターンシップ、採用情報公開等）

オカダイキャリアナビ（求人票、受験報告書、過去10年間の就職者数を掲載）に過去5年間の留学生採用実績企業を掲載、例年12月に開催する「OB・OGフォーラム」では、留学生の採用実績及び求人情報を公開している。

また、県内16大学とのコンソーシアム事業として、毎年、県内優良企業160社の留学生採用有無を明確にした合同企業説明会を開催している。

インターンシップについては、地方公共団体、企業、大学間が連携し、受け入れ先および希望留学生の拡充が最も重要である。これまでは、県内では岡山経済同友会、岡山県産業振興財団、県内8大学と連携して行う「アジア留学生インターンシップ事業」（アジア以外の留学生も参加可能）を2012年より実施、2022年よりスタートした「留学生就職支援コンソーシアム SUCCESS」に参加し、関西の企業や大学との連携強化も図っている。

(大学名：岡山大学) (申請区分：タイプI)

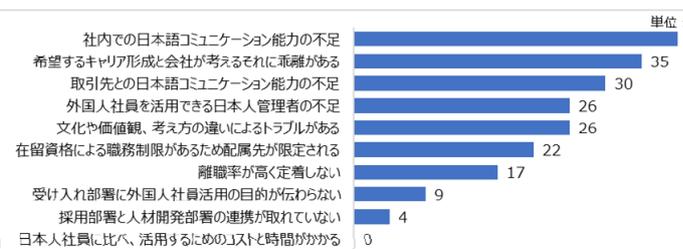
(4) 企業との連携

①岡山県内企業や地方自治体に対する「外国人留学生の採用に関する調査」の実施：地方公共団体や地域の企業等との連携による外国人留学生の受け入れ・定着支援の推進のための基礎調査

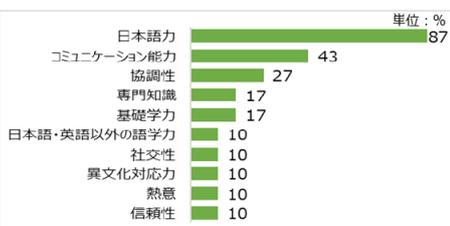
地域企業への就職などを推進するにあたり、岡山県内企業のニーズや求められる人材などを確認するため、「外国人留学生の採用に関する調査」を実施した。2023年11月～2024年2月の期間で、岡山県内自治体と主要企業に対してアンケート調査を実施し、27すべての自治体と県内93の企業から回答を得た（企業へは岡山商工会議所と一般社団法人岡山経済同友会が協力して実施）。

(資料1)

2021～2023年度採用実績がある23社の回答（複数回答）
■採用する際の課題



2024～2026年度採用計画がある30社の回答（複数回答）
■採用したい外国人留学生に求める資質や能力



注) 選択肢26項目のうち重視する上位3つ選択、グラフは回答が多いもの10項目

出典：「岡山県内企業の外国人留学生の採用に関する調査」2024.3, 国立大学法人岡山大学地域総合研究センター, 県内企業93社の回答に基づき分析

②外国人留学生と地域との交流を「実践型教育カリキュラム」として実施：留学生が日本文化を学ぶだけでなく、地域住民もグローバルな視点からの指摘やアイデアを得る機会となり、共に学ぶ場を創出

外国人留学生と地域住民との共修の場として、岡山の地域性である「海洋」「山林」「農地」を活かした実習を組み込んだ「実践型教育カリキュラム」を実施してきた。2012年から文部科学省留学生拠点事業として取組を始め、中には10年以上、現在まで継続している取組もある。これにより、外国人留学生と地域住民がお互いを知り、地域課題の解決策について議論やアイデア出しをする貴重な場を創出することに成功している。大学が外国人留学生にとって地域と深く交流できる場を創出することは、「日本社会で通用する日本語コミュニケーションは難しい」という留学生側と企業・地域側双方が感じている課題解決にもつながり、「日本文化を深く知って日本で仕事をしたい」という外国人留学生の支援ともなっている。

【計画内容】

(1) 日本人学生の送り出し

文部科学省 SIPS (Staff&student Initiative for Promoting Study abroad) プラットフォームを活用し、本学がもっている大学間のネットワークを通じて、学生のニーズに合った広報や多様な交流イベントを企画・実施し、日本人学生の留学促進を図る。

ESDの取組の一環として、One Young World やその他のグローバルリーダーの育成プログラム（トビタテ！留学 JAPAN、ヴルカヌス・イン・ヨーロッパなど）への学生派遣を通じて、継続して我が国の将来を担う多様なグローバル人材の育成に努める。また、2024年度よりユネスコ研修プログラムがスタートし、第1回としてユネスコ国際教育事務所（仏・パリ）に大学院生を派遣している。

今後の計画として、実渡航に加えてオンラインを活用し、サステナビリティ重視の留学プログラム、グローバル・キャリア開発プログラム、異文化間リーダーシッププログラムを充実していく。また、多様な留学先を提供し、新興国や地理的に多様な留学先を増やし、学生がさまざまな文化や社会的背景に触れる機会を広げていく。これらのプログラムを通じて、大学が日本人学生の留学体験をより深化させ、グローバル社会で活躍できる準備を支援していく。

(2) 外国人留学生の受入

世界に認知されている本学の取組（教育資源）を、多文化共修のための世界共通の教育コンテン

(大学名：岡山大学) (申請区分：タイプI)

ツとして整備し、質保証されたマイクロレディンシャルとして運用することで、外国人留学生の受入増に繋げる。

また、企業等と連携して留学生就職促進教育プログラムを策定し、キャリア教育とともに日本文化や日本語教育に力を入れ、日本への定着促進を図ることで、日本への就職を希望する外国人留学生の受入増に繋げる。

(3) 外国人留学生の定着支援（キャリア教育・就職支援）

これまでの取り組みに加え、中国地方における留学生雇用促進を目指し、中国5県、岡山大学、広島大学、中国経済団体が「中国地域コンソーシアム」を立ち上げ、2024年度から留学生就職支援活動並びに企業と留学生のマッチング事業の計画を進める。

また、岡山大学独自の活動として、技術やスキル、資格等の専門性を有する留学生については、地元企業と連携し、インターンシップを利用した就職活動も2025年度を目標に展開していく予定である。

上記の取り組みを行い、国内就職希望留学生の就職率70%以上を継続することを達成目標とし、2026年度の留学生就職促進教育プログラム認定制度の認定を目指す。

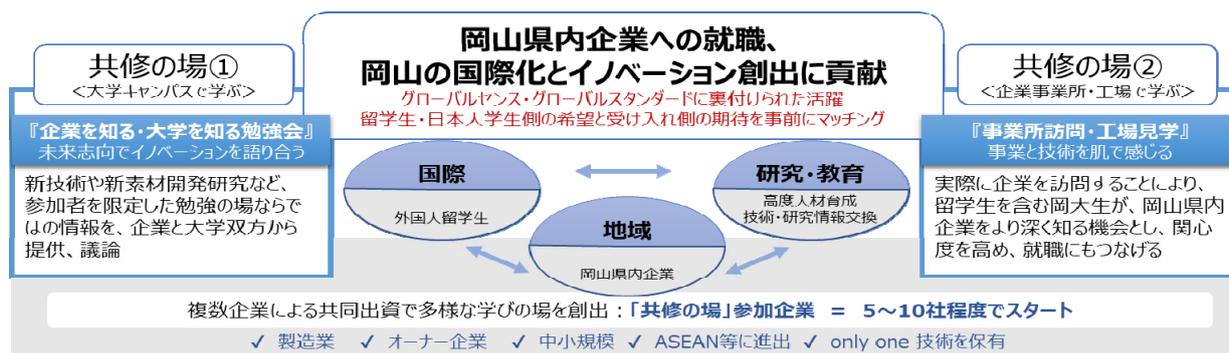
(4) 企業との連携

①岡山大学と県内企業が共修の場を創る：岡山県内企業への就職と岡山の国際化・イノベーションの創出を推進する

岡山県内の特徴ある複数企業に共同出資を募り、「共修の場」を企画、勉強会を実施する（資料2）。
「共修の場」のポイント

- 1) 企業と大学がお互いを知ることが重要であり、特に、新技術や新素材研究など、参加者を限定した勉強の場ならではの最先端、最新の情報を企業と大学双方から提供することで、日本人学生に加え、外国人留学生にも岡山県内企業の国際競争力や将来性を実感してもらい、県内企業を就職先として検討したいという意欲を引き出す
- 2) 「事業所訪問や工場見学」など、事業と技術を肌で感じる機会を創出することで、県内企業を深く知るとともに、外国人留学生・日本人学生側の希望と受け入れ企業側の期待を事前にマッチングさせ、就職後に発生するギャップなど課題解決にも役立つ

(資料2)



②外国人留学生と地域との交流の継続：岡山大学の教員や学生と地域住民が時間をかけて育んできた関係性を活かした外国人留学生の交流の場の創出

教員や学生が10年以上の時間をかけて、地域貢献の実績を積み上げてきた「場」が複数ある。それらの地域での活動に、外国人留学生の参加を積極的に促し、活発化させる。さらに、「外国人留学生から見た地域課題の解決策」などのアイデアや議論をブラッシュアップさせるため、過去に岡山大学で留学生として「日本のまちづくり」について学び、母国に帰国後研究を深化させている研究者達を岡山に招へいするなど、留学生自身の成長を促す取組も実施する。

(大学名：岡山大学) (申請区分：タイプI)

(4) (該当あれば) その他 【1 ページ以内】

○プログラム計画の妥当性

共修の基盤作りとなる「LX0:ESD (SDGs) の基礎」が妥当である状況

(1) 岡山大学ユネスコチェアの実績と成果

本学が所在する岡山市域は、「国連 ESD の 10 年」(2005 年～2014 年)が始まった 2005 年 6 月、国連大学から「ESD に関する地域拠点 RCE (Regional Centres of Expertise on ESD)」として、世界最初の 7 カ所の 1 つに認定され、本学はその活動を推進協力する高等教育機関として 2007 年 4 月に、国連による「持続可能な開発のための教育 (ESD)」の取り組みを推進することを目的とするアジアで初のユネスコチェアの認証を得たことに始まる。以来、ユネスコとの連携を強化しながら学際的に推進しており、2017 年、国連が定めた SDGs を全学で推進する「SDGs 大学経営」を開始すると、第 1 回「Japan SDGs アワード特別賞」を受賞。2022 年には、ユネスコ本部が開催した「ユネスコチェアプログラム 30 周年記念国際会議においてアジアの代表としての登壇や、本年には、ユネスコが国連未来サミットのために前例のない未来のユネスコプログラムを協働構築するための世界委員として世界で約 1000 あるユネスコチェアのうちの 20 の機関に選ばれる実績を持つ。ユネスコチェアの設置も継続更新しており、ESD 教師教育分野では、国際的にはアジア太平洋地域の ESD 教師教育のフレームワークを世界に普及する活動を、また、学内においては ESD を教育学部のカリキュラムに導入、他大学には見られない高等教育への普及も始まっている。

また、ユネスコチェアの認証、修了証書を授与する以下の科目を開設する予定。

アジア太平洋地域の大学によるコンソーシアムによる「アジア太平洋の気候変動」(選択、2 単位)は海外の大学の学生とともに学ぶため、オンラインの講義演習と実地体験のオフラインのハイブリッド型で実施する。コンソーシアムを形成するインドネシア、カザフスタン、モンゴルなどの大学と本学の学生が学ぶ。

○プログラムの実現性について

外国人留学生の受入れのための取組を促進する体制や環境整備の状況

(1) 日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業

質の高い優秀な留学生の獲得を目指した文部科学省の受託事業。在外公館や関係機関、企業との連携を強化し、留学フェアや学校訪問等を行い、学生の早期からのリクルートや帰国後のフォローアップまでを一体的に促進する日本留学サポート体制の強化を図り、現地の実情に合わせた効果的なリクルーティング活動を展開。本学は、前身事業である「留学コーディネーター配置事業 (ミャンマー)」や「日本留学海外拠点連携推進事業 (ASEAN)」から引き続いての採択となった。近年の国際情勢を踏まえ、留学生の受入を推進すべき重点国・地域が設定されており、本学が受託した ASEAN 地域は取組強化地域のうちの 1 つ。前身事業の「留学コーディネーター配置事業 (ミャンマー)」においては、2014 年から 5 年間、ミャンマーからの留学生が約 3 倍に増加した。

(2) UNCTAD と連携した人材育成プログラム

国連貿易開発会議 (UNCTAD) と包括連携協定を締結し、アフリカ・ASEAN 諸国を対象とした人材育成プログラムを展開。途上国からの若手研究者の人材育成を各加盟国政府から UNCTAD を通じて推薦する仕組みを実施。国際機関との直接的連携強化を図ることができ、またアフリカ・ASEAN 地域の国々からの優秀な若手研究者の受入れやそのほかの国際社会に対してこのプログラムの優れた点 (ジェンダーギャップの解消や途上国の科学技術の人材の育成) での大学の認知が広まりより一体的なパートナーシップを構築できている。

審査項目③ 成果目標の設定

○ 現状分析に基づいて、実施時期別、定量的な数値目標を明確に設定してください。

なお、「連携してプログラムを実施する機関」がある場合は、その機関毎に指標を作成してください。

1) 多文化共修科目数・参加学生数【表を除いて1ページ以内】

【実績及び目標設定】

(大学名：岡山大学)

各年度通年の数値を記入

科目数等	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
正課科目数	10046 科目	10000 科目	10000 科目
うち多文化共修科目数 ①	189 科目	214 科目	229 科目
【①の内訳】			
・学士	133 科目	153 科目	163 科目
・博士前期	38 科目	43 科目	48 科目
・博士後期	18 科目	18 科目	18 科目
参加学生数	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
①の参加学生数 (A : B + C)	5530 人	11905 人	12159 人
うち日本人学生数 (B)	4315 人	9554 人	9625 人
うち外国人学生数 (C)	1215 人	2351 人	2534 人
【Aの内訳】			
・学士	3891 人	9316 人	9518 人
・博士前期	1219 人	1786 人	1833 人
・博士後期	420 人	803 人	808 人
学生総数	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
学生総数 (D : E + F)	13536 人	13808 人	14208 人
日本人学生数 (E)	12189 人	12189 人	12189 人
外国人学生数 (F)	1366 人	1619 人	2019 人

※「外国人学生」は、原則として日本国籍以外の学生（「留学」の在留資格を有さない短期留学生を含む）とし、申請大学に所属する外国籍の学生をいう。

※「学生総数」は、各年度通年の数値を記入すること（全学生数とは異なる）。

(大学名：岡山大学) (申請区分：タイプI)

【現状分析】

2023年度の多文化共修科目数は189科目となっており、学士課程から博士前期、博士後期課程に至るまで多くの学部・研究科において、日本人学生と外国人留学生がともに受講している。

英語を共通言語としてほぼ同数の日本人学生と外国人留学生が共に学ぶ学士課程プログラムであるグローバル・ディスカバリー・プログラム（GDP）では、多くの科目を他学部と共同で開講、あるいは他学部生に履修を認めている。このため、海外留学前後にGDPの科目を履修し多文化共修することで、英語力の向上や英語でのディスカッションに親しむことや、留学後に英語での学びを継続するなどの効果が出てきている。

全学的な多文化共修としては、世界各国の協定校からの交換留学生を対象にグローバル人材育成院において英語で開講している授業を本学正規生に対しても受講を認めることで、英語による多文化共修を実現している。また、学生同士が自由に交流して、多言語・多文化への理解を深めることができる主体的な学びの場として設置されている「L-café」や、岡山大学地域総合研究センター（AGORA、現：地域共創本部）においても、多様な出身国からの外国人留学生と日本人学生が共修する正課科目および正課外活動を提供している。

大学院レベルでは、外国人留学生の比率が40%を超えている社会文化科学研究科の複数の科目において、岡山県内外の地域で住民との交流や課題解決の戦略案を地域住民や自治体と協議しプレゼンテーションを行ったり、インターンシップやフィールドリサーチを実施したり、大学院生が地域住民や社会人の方々と交流し、また専門的知見と地域社会との関係を問い直す活動となっている。

その他、大部分の学部または研究科で実施される授業についても、各々の部局の特性を活かした方法で、留学生との共修を進めてきた。多くの場合、海外協定校と実施する双方向の短期交流プログラムに、日本人学生と外国人留学生（派遣プログラムの場合、本学派遣学生と現地学生）が共に参加する課題解決型学習を組み入れ、ディスカッションを通じた多文化共修を推進している。

【計画内容】

学部においては「英語コミュニケーション：世界を持続可能にするために、今取り組むべきこと」、大学院博士前期課程においては「リーダーシップとSDGs」を必修科目に設定する。「世界を持続可能にするために、今取り組むべきこと」は、本事業による「地域と地球の未来を共創するWell-being実践人」の育成のための基礎と位置付けており、本学に入学したすべての学部生に受講させ、SDGsの実現に貢献するための基礎を学ぶ。ディスカッションをベースとする全学部生への授業展開のためには、多くの教員・ティーチング・アシスタント（TA）・留学生の本講義への関与が必要であり、教職員のためのFD・SDを開催し、本講義のコンセプトの理解や授業の進め方を共有する。「リーダーシップとSDGs」は、多文化共修環境下において地域と地球の未来に向けた共創の推進、SDGsの達成に向けた活動に必要となる「リーダーシップ」の獲得に重点をおき、Well-being実践人としてさまざまな組織・局面でリーダーや指導者となれる資質の獲得を目指す。

また、GDPや教育推進機構、地域共創本部においても、これまで同様に多文化共修科目を開講するほか、各学部・研究科においても部局独自の特色を生かした形で多文化共修を推進し、各々の専門性を活かして地域への貢献を考える地域共修を実践すると共に、更なる留学生の受入や日本人学生の海外派遣に繋げていく。

上記のような授業科目の提供のほか、正課外での多文化共修活動を充実させるため、L-caféを拠点とした留学生と日本人学生・地域住民との交流をさらに促進する。このため、鹿田キャンパス近郊に「鹿田L-café」の常設化する。その他、日本人学生を海外留学に送り出すための環境整備として実施する「留学準備デスク」など側面からも多文化共修を支援する。

2) 多文化共修科目に関連する担当教員や多文化共修に関連する TA・SA の数

【表を除いて1ページ以内】

【実績及び目標設定】

(大学名：岡山大学)

各年度5月1日の数値を記入

担当教員数	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
教員総数 (A)	1055 人	1055 人	1055 人
うち多文化共修科目の担当教員数 (B)	253 人	359 人	464 人
割合 (B/A)	24.0%	34.0%	44.0%

※「教員総数」は、従前の大学設置基準第十二条で定める「専任教員」の数値を記入すること。

年間の総数 (のべ) の数値を記入

TA・SA数	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
TA・SA総数 (C)	1450 人	1450 人	1450 人
うち多文化共修に関連して雇用する TA・SA数 (D)	870 人	1015 人	1160 人

※「多文化共修に関連して雇用するSA」は、外国人留学生の学生生活や授業外での学習等を補助する業務を担う学生を指すため、必ずしも授業によるものではない。

【現状分析】

本学のティーチング・アシスタント (TA)、スチューデント・アシスタント (SA) 制度では、各授業担当教員の責任のもと、大学院生は TA に、学部生は SA になることができ、本学在籍の優秀な学生を非常勤職員として雇用して、指導者としてのトレーニングの機会の提供及び学生相互の成長を図り、これに対する給与支給により学生の処遇の改善に資することを目的としている。TA は授業に関わる教育補助業務や学部・研究科等の教育に関する業務を、SA は授業に関わる簡単な教育補助業務や学部の教育に関する業務を行っている。

運用に当たっては、一般学生向けに広く周知・募集を図っているほか、雇用時には教職員や TA・SA 向けに研究会やセミナーを開催し、事務的注意事項や TA・SA 制度の概要、役目、業務等を学ぶ機会を設け、終了後は確認テストやアンケートを行い、運用に生かすこととしている。

【計画内容】

本学では、新学習指導要領で学んだ高校生が入学する 2025 年度から、初年次教育を起点とする学士課程教育について、従来の「教養教育科目」、「専門教育科目」の区分を「全学共通科目」、「英語科目」、「専門教育科目」に再構築する予定である。特に「英語科目」については、9~10 単位を必修とし、かつ「専門教育科目」として「英語で学ぶ専門科目」2 単位を必修とし、多文化共修科目の基礎となる英語力の強化を図ることとしている。

新設する多文化共修科目のうち、学部必修科目となる「英語コミュニケーション：世界を持続可能にするために、今取り組むべきこと」については、上記科目区分のうち「英語科目」として位置付ける予定であるが、外国人留学生、留学経験のある日本人学生を積極的に TA、SA として活用するとともに、TA については、全大学院生の必修科目である「リーダーシップと SDGs」(英語で開講する文理融合コア科目。1 年次必修科目) を修得させることで、SDGs の実効性を高めるための体系的な教育プログラムを展開し、将来的には多文化共修科目を修得した学部学生が大学院生として指導補助を行う好循環サイクルを継続的に回す計画である。

また、上記以外の多文化共修科目においても、計画的に TA、SA を配置することで、持続的な多文化共修プログラムの体制整備を図ることとしている。

(大学名：岡山大学) (申請区分：タイプ I)

3) 多文化共修科目に関連して、連携する地方公共団体や企業、NPO・NGO・国際機関等の数
【表を除いて1ページ以内】

【実績及び目標設定】

(大学名：岡山大学)

各年度通年の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
連携する地方公共団体の数	3件	5件	7件
連携する企業等の数	5件	7件	9件
連携するNGO・NPO・国際機関等の団体	5件	7件	9件

※多文化共修科目（正課科目、正課外科目）に関連して、連携する合計値を記入すること。

【現状分析】

教養教育科目として、日本人学生と留学生が地方自治体と連携し、伝統文化及びその保存にまつわる地域の工夫や方法などについて地元住民との交流を通じて学ぶ実践プログラムや人口問題や海洋問題について地元住民との対話を通じて得た知識や意見を参考にグローバルな視点を交えながら持続可能な社会の実現を目指す授業がある。また、主として交換留学生対象であるが、岡山県内及び近隣の観光エリアにおける宿泊研修の形態で、ツーリズムについてインバウンド目線で検証する授業を開講しており、日本人学生も参加している。さらには、将来的に国際的なリーダーシップを発揮し、社会に貢献できるグローバル人材の育成のため、独立行政法人日本貿易振興機構と一般社団法人岡山県商工会議所連合会との「包括的な連携推進に関する協定書」に基づき、両機関で活躍する人材をゲストスピーカーとして派遣いただき、彼らの人生経験とグローバルな視点に基づく講義を提供している。

そのほかにも、特定の学部・大学院においては、国内外の大学、海外の協定校・研究機関と連携した国際交流実習・ワークショップ・インターンシップや、関係企業と連携し、社会実装を見据えた分野統合的な課題解決力を育成することを目的とした授業なども展開しているが、一部、コロナ禍の影響で2023年度においては実施しなかったプログラムもある。

【計画内容】

引き続き、「包括的な連携に関する協定書」に基づき、日本人学生の海外での就職及び外国人留学生の日本国内での就職に有用な情報を提供する授業を継続開講し、また、学生の意識付けや意識の高度化を狙って、他の二機関が主催するセミナーや説明会に本学学生を講師として派遣するなど、三者の関係性を更に深化させていく。

コロナ禍により休止していた国内外の大学と連携した海外プログラムを再開させる。加えて、新たに、地方公共団体や地元企業と連携して行う授業としては、一部の学部対象ではあるが、日本のモノづくり文化について意見交換を行い、企業等への見学プランを計画・実施するとともに、日本人学生と留学生がペアを組み、各研究室で工学に関するモノづくりなど勉学等に励むプログラムや、30年後の日本経済や日本の経済・社会の発展をジェンダーの視点で分析し、ジェンダー平等を目指した政策・事業について議論する授業の開講を予定している。

(大学名：岡山大学) (申請区分：タイプI)

4) 日本人学生の海外留学人数・割合【表を除いて1ページ以内】

※要件：事業計画最終年度的人数が、令和5年度比220%以上もしくは全学生数の3割以上に設定すること

【実績及び目標設定】

(大学名：岡山大学)

各年度通年の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度	
			(目標値)	令和5年度比
日本人学生数(A)	12189人	12189人	12189人	
日本人学生の海外留学人数(B)	597人	1000人	1350人	226%
うち、多文化共修科目に関連して海外留学する日本人学生数(C)	597人	1000人	1350人	
【内訳】				
①短期留学人数	440人	740人	1000人	
②中期留学人数	86人	140人	190人	
③長期留学人数	71人	120人	160人	
割合(B/A)	4.9%	8.2%	11.1%	

※多文化共修科目に関連して海外留学する日本人学生数は、「正課科目」及び「正課外科目」による合計値を記入すること。

【現状分析】

2023年5月に新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後に実渡航が可能となり、2022年度と比較して、2023年度派遣者数は大幅に伸びる結果となった。実渡航に関しては、単位取得を伴う派遣が約7倍(74人→501人)、協定等に基づく派遣が約3倍(87人→277人)と増加した。一方で、学生の海外派遣のうち、中長期留学者数と大学院生の研究留学派遣者数は、昨今の円安、留学費用の高騰の影響もあって伸び悩んでいる。学生のニーズと経済的負担の両方を考慮した派遣プログラムの開発・提供が課題となっている。

【計画内容】

日本人学生の海外留学人数は、語学研修や短期海外研修、協定等に基づく派遣プログラムの充実により、留学促進を図る。全学部学生を対象に副専攻コースとして設置している「グローバル人材育成特別コース」のカリキュラムには、海外留学および国際体験活動が組み込まれており、海外留学者数の増加に繋がっており、引き続き将来グローバル社会でリーダーとして活躍できる人材を育成する。

留学機運の再醸成に向けた取組に関して、留学準備デスクを設置しており、留学経験学生を留学準備サポーターとして雇用、留学後に自らの経験を還元活用する事後活動とし、留学を希望する学生を対象に、相談対応、語学学習のアドバイス、留学関連イベントの企画実施、現地生活情報等の提供等を行い、留学を検討する段階から留学に出發するまでを、教職員ではカバーできない学生目線のきめ細やかなサポートを提供する。加えて、文部科学省 SIPS (Staff&student Initiative for Promoting Study abroad) プラットフォームを活用し、本学がもっている大学間のネットワークを通じて、学生のニーズに合った広報や多様な交流イベントを企画・実施する。

経済的支援に関しては、本学独自の財源による岡山大学海外派遣支援奨学金制度を設け、学部生の留学及び大学院生の研究留学を支援する。各種語学検定試験対策講座の提供、検定料補助も行う。

(大学名：岡山大学) (申請区分：タイプI)

5) 外国人留学生数・割合【表を除いて1ページ以内】

※要件：事業計画最終年度の人数が、令和5年度比140%以上もしくは全学生数の3割以上に設定すること

【実績及び目標設定】

(大学名：岡山大学)

各年度5月1日の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
全学生数(A)	13537人	13600人	13800人

※「全学生数」は、学校基本調査の定義によるものとする(非正規課程の学生を含む)。

各年度通年の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度	
			(目標値)	令和5年度比
外国人留学生数(※短期留学生含む)(B)	1347人	1600人	2000人	148%
【内訳1】				
うち、外国人留学生数(※短期留学生含まず)	1179人	1400人	1700人	
うち、短期留学生数	168人	200人	300人	
割合(B/A)	10.0%	11.8%	14.5%	

【現状分析】

これまでの取組みとして、グローバル・ディスカバリー・プログラム(英語のみで修了できる学士課程コース)を開設し、また、国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムを増やすなどして、正規課程の外国人留学生の受入れを推進した。その他、協定校の新規開拓を進め、短期受入れプログラムを開発するなどして、非正規課程の外国人留学生も積極的に増やした。その結果、2024年5月1日現在の外国人留学生数は、過去最高の受入数となった。

外国人留学生数は、博士課程(正規生)の受入れ数が大きく増えており、特に国費留学生の増加が顕著である。また、協定に基づく受入れなど非正規生の受入数は、コロナ禍以前の水準には戻っていないものの、順調に伸びており回復傾向である。

【計画内容】

グローバル・ディスカバリー・プログラムの新設、国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムの増設等取組みにより正規課程の外国人留学生の受入れ数を増やしたが、定員数の制限もあるため、正規課程の外国人留学生数の伸びは、今後は緩やかになると想定する。そのため、最終年度の目標値2000人のうち、正規課程の外国人留学生数の目標値を920人(2023年度実績835人)と設定し、残りは主に協定に基づく外国人留学生の受入れや短期プログラムの開発により外国人留学生の受入れ数を伸ばす計画である。これにより相互主義である協定に基づく日本人学生の派遣可能数の枠を増やし派遣数増に繋げるとともに、交換留学や短期プログラムによる受入れ学生と日本人学生との交流機会を増やし、学生モビリティを高めることで多文化共修の環境を充実、活性化させる。また、多文化共修環境が充実することで、これらの短期受入れ留学生の本学正規課程への進学に繋がるなどの教育の好循環も目指す。

外国人留学生の日本語教育を充実させ、大学院への進学及び就職のための日本語支援を行う。日本人学生との共修の機会を増やし、日本人や日本社会への理解を促し、卒業後の日本への定着を促進・支援する。

(大学名：岡山大学)(申請区分：タイプI)

6) 外国人留学生の国内及び地域への就職人数・割合【表を除いて1ページ以内】

※要件：事業計画最終年度の進学者を除く国内での就職希望者の6割以上を占めること

【実績及び目標設定】

(大学名：岡山大学)

各年度内に卒業・修了する者に対して行った調査の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
外国人留学生のうち就職希望者数①	129 人	135 人	140 人
【①の内訳】			
・国内就職希望者数 (ア)	66 人	70 人	75 人
・海外就職希望者数 (イ)	63 人	65 人	65 人
外国人留学生のうち就職者数②	84 人	90 人	95 人
・②のうち、国内就職者数 (ウ)	48 人	51 人	56 人
【割合】 国内就職者数 (ウ) / 国内就職希望者数 (ア)	72.7%	72.9%	74.7%

【現状分析】

留学生の国内への就職率向上のため以下の取り組みを行っている。

- ① 個別相談及び就職支援セミナー等の企画
- ② 教養教育科目としてキャリア教育を開講
- ③ 就職活動支援
- ④ 就職先の開拓（合同説明会、インターンシップ、採用情報公開等）

留学生の就職活動については、日本人学生と違って個々の学生によって指導すべきポイントが違ってくるので、個別アドバイジングが最も重要である。特に専門領域（学科）、語学力（日本語と英語）、志望業種・職種を把握したうえで、就職活動方法を学生ごとに設定し、そこで必要な採用条件について指導している。一方、受験機会を増やすために、留学生の採用意欲の高い企業の洗い出しと、地方においては留学生採用促進のための企業との情報共有も重要な要素となる。

【計画内容】

これまでの取り組みに加え、中国地方における留学生雇用促進を目指し、中国5県、岡山大学、広島大学、中国経済団体が「中国地域コンソーシアム」を立ち上げ、2024年度から留学生就職支援活動並びに企業と留学生のマッチング事業の計画を進める。

また、岡山大学独自の活動として、技術やスキル、資格等の専門性を有する留学生については、地元企業と連携し、インターンシップを利用した就職活動も2025年度を目標に展開していく予定である。

(大学名：岡山大学) (申請区分：タイプI)

7) プログラム実施の前提となる大学の国際化【表を除いて1ページ以内】

「公募要領」p4の表1に記載する大学の国際化に係る目標 i~iii の項目についての達成目標（※）を設定すること。

（※）（人数または割合）目標 i：外国人留学生、目標 ii：外国人教員、目標 iii：外国語による授業

<SGUに採択されていた大学>

これまでのSGU実施10年間で国際化の基盤を整備してきたことを前提に、全ての項目について、より高い水準の達成目標とすることを求めます。

【実績及び目標設定】

7) プログラム実施の前提となる大学の国際化

大学名	岡山大学
(SGU採択の有無)	○

【全体情報】

各年度5月1日の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
A. 全学生数	13,537人	13,600人	13,800人
B. 全専任教員	1,484人	1,480人	1,480人

※「全学生数」は、学校基本調査の定義によるものとする（非正規生課程の学生を含む）。

※「専任教員」は、従前の大学設置基準第十二条で定める「専任教員」の数値を記入すること。

各年度通年の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
C. 全授業科目	10,046科目	10,000科目	10,000科目

※「授業科目」は、「授業総数」を記入すること。

【人数、科目】

各年度通年の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
i) 外国人留学生（※短期留学生含む）	1,347人	1,600人	2,000人
iii) 外国語による授業	1,802科目	2,000科目	2,500科目

※ここで定める「外国人留学生」とは、外国人学生のうち、「出入国管理及び難民認定法」別表第1に定める「留学」の在留資格により、申請大学において教育を受ける学生、及び「留学」の在留資格を有さない短期留学生も含めるものとする。

各年度5月1日の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
ii) 外国人教員	81人	85人	89人

※「外国人教員」は、従前の大学設置基準第十二条で定める「専任教員」のうち、該当する数値を記入すること。

【割合】

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
i) 外国人留学生	10.0%	11.8%	14.5%
ii) 外国人教員	5.5%	5.7%	6.0%
iii) 外国語による授業	17.9%	20.0%	25.0%

※： i) 外国人留学生の割合は、全学生数に占める年間の外国人留学生

ii) 外国人教員の割合は、全専任教員に占める外国人教員

iii) 外国語による授業は、全授業科目に占める外国語により実施される授業科目（語学としての授業を除く）

(大学名：岡山大学) (申請区分：タイプI)

【現状分析】

外国人留学生

2023年5月1日現在、全学生13,537人に対して1,347人であり、約10%の割合である。正規生の博士課程での受入れ数が大きく増加しており、特に国費留学生の増加が顕著である。また、協定に基づく受入れなど非正規生の受入れ数は、コロナ禍以前の水準には戻っていないものの、順調に伸びており回復傾向である。

外国人教員

2023年5月1日現在、パーセンテージとしては最低基準を満たしていない状況である。

外国人の雇用に関しては、日本社会全体における問題点があると考えており、日本の大学、特に国立大学法人の給与体系に関して言えば、高い給与水準を誇る諸外国の大学は非常に多く存在し、優秀な外国人はより待遇の良い外国の大学へと移っていく状況である。また、日本国内においても、地方都市は、大都市に比べ、生活面において外国語による対応環境が不十分であり、家族（子）を伴う場合は近隣にインターナショナルスクールがないなど、居住面においても大きな不利な点がある。外国人が日本に居住するための生活インフラを整備することが喫緊の課題と考える。

外国語による授業

2023年度においては、学部・研究科の改組による旧カリキュラムでの授業科目数を含め、10,046科目中、1,802科目となっている。

【計画内容】

外国人留学生

2026年度目標値を1600人に設定し、中間評価時までには、1340人以上又は12.7%以上の基準を達成し、最終年度には2000人、2023年度比148%となるよう設定する。正規課程の外国人留學生数の伸びは、今後は緩やかになると想定し、最終年度の目標値2000人のうち、正規課程の外国人留學生数の目標値を920人（2023年度実績835人）と設定し、残りは主に協定に基づく外国人留學生の受入れや短期プログラムの開発により外国人留學生の受入れ数を伸ばす計画である。

外国人教員

最終評価時には、2023年度比で110%となるよう設定する。引き続き、外国人教員の採用に繋がるよう国際公募を実施するとともに、公募情報の多言語化なども積極的に実施し、外国人教員の確保に努めるが、人数増加の観点（量）よりも優秀な外国人教員の獲得（質）をより重視することも重要であるとする。質の高い人材リクルートのためには、日本の大学における給与体系や待遇の改善、そして、より充実した研究環境の整備が必要である。

外国語による授業

全授業科目数は大きく増減する予定はないが、外国語による授業の割合は中間評価時20%、最終評価時25%に設定する。

8) その他 任意指標【表を除いて1ページ以内】

【実績及び目標設定】

(大学名：岡山大学)

各年度任意の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
(指標1) SDGsの取組事例数	283	300	320
(指標2) 留学準備デスクの機能強化(仮称 国際共修ピアサポーターの設置)とその人数	-	20	40

【現状分析】

・SDGsの取組事例数：岡山大学HP（OKAYAMA SDGs×岡山大学SDGsポータル）での掲載数は283件である。

・日本人学生を積極的に海外留学に送り出すための環境整備として、SGU事業において、留学経験者が主体となって留学希望者の相談に応じる「留学準備デスク」を設置した。コロナ禍の影響を受け、実渡航経験者が減り、活動が縮小していたが、徐々に留学経験者が増えてきている。

【計画内容】

・OKAYAMA SDGs×岡山大学SDGsポータルに掲載するSDGsの取組事例数（延べ件数）を最終年度までに320件に増加させる。

・「留学準備デスク」の機能を強化し、国際共修プログラムの経験者（本学のEPOKに参加した学生を含む）を「国際共修ピアサポーター（仮称）」として、従来の活動内容である留学希望者の留学相談に加え、多文化共修科目受講や関連プログラム参加に関するアドバイス等を行うとともに、国際共修ピアサポーター（仮称）メンバー間の情報共有や積極的な意見交換等を密に行うことで、より良い国際共修環境の整備や支援に繋げていく。また、当該プログラムの発展・活性化のためにも学生目線の意見を反映させることを目的に、プログラムの運営にも主体的に携わっていくことを最終的な目標とする。

審査項目④ プログラム計画の適切性

以下の(1)～(3)を記入してください。その際、以下の内容の実現に向けた計画を明確にしてください。

＜大学の経営自律化のための改革＞

- ・ 特定の財源(国からの基盤的経費等を含む)に依存しない、安定的で多様な財源確保のための戦略的経営マネジメント改革を推進すること。
- ・ プログラムの自走化を見据えて、国内外の企業・団体等からの寄附や教育研究経費の配分、人員派遣の受入れなどによるプログラムの運営経費や参加学生の奨学金等の充実を図ること(具体的な支援先や金額、時期等が明記されることが望ましい)。

(1) 年度別の計画 【2ページ以内】

- 年度ごとのプログラム計画について具体的に記入してください。

【令和6年度】

- 多文化共修への活用及び外国人留学生の受入促進に繋がるオンライン授業コンテンツの開発に向けて検討を深める。
- 既存の多文化共修科目及び正課外取組について、より効果的な共修環境の創出について検討し、改善に向けて取り組む。また、新たな多文化共修科目及び正課外取組について検討を深める。
- 多文化共修科目に関わる教員に対するファカルティ・ディベロップメント (FD) の内容について検討し、次年度以降の開催に向けて準備する。また、合わせて、多文化共修を充実させるための方策を様々な角度から検討する。
- 多文化共修の視点も加味して、UNCTAD 等国際機関との連携プロジェクトの充実を図る。また、海外大学との戦略的パートナーシップ締結に向けて、様々なデータ分析を行う。
- 留学生就職促進教育プログラムの実施に向けて、企業等と協働するコンソーシアムを構築するとともに、プログラムを企業等と連携して策定する。
- プログラムの実現に向けた運営会議を立ち上げるとともに、外部評価委員会を設置する。

【令和7年度】

- オンライン授業コンテンツを完成させるとともに、運用方法を検討する。また、多様なマイクロクレデンシャルの整備に向けて検討を開始する。オンライン授業コンテンツやマイクロクレデンシャルは、対価獲得を前提に質保証を考慮する。
- 既存の多文化共修科目及び正課外取組について、継続してより効果的な共修環境の創出について検討し、改善に向けて取り組む。次年度からの運用開始に向けて、新規の多文化共修科目及び正課外取組を準備する。
- FDを実施するとともに、次年度に向けた改善や多文化共修を充実させるための方策について検討し、必要な対応を行う。
- 国際機関等との新たな連携等について検討を継続する。また、海外大学との戦略的パートナーシップ締結に向けたデータ分析を継続する。
- 留学生就職促進教育プログラムの運用を試行的に開始する。
- プログラム運営会議を適時開催し、プロジェクト及び将来ビジョン実現に向けて対応する。また、第1回の外部評価委員会を開催する。

【令和8年度】

- マイクロクレデンシャルの整備に向けて検討・対応を継続する。
- 既存の多文化共修科目及び正課外取組について、継続してより効果的な共修環境の創出について検討し、改善に向けて取り組む。また、新たな科目(取組)についても検討する。
- FDを実施するとともに、次年度に向けた改善や多文化共修を充実させるための方策について検

討し、必要な対応を行う。

- 国際機関等との新たな連携等について検討を継続する。また、海外大学との戦略的パートナーシップ締結に向けたデータ分析を継続するとともに、戦略を検討し相手方との交渉を開始する。
- 留学生就職促進教育プログラム認定制度の認定を受ける。
- プログラム運営会議を適時開催し、プロジェクト及び将来ビジョン実現に向けて対応する。

【令和9年度】

- マイクロレデンシャルを整備し、効果的な広報を行い、利用者増、収益確保に繋げる。また、オンライン授業コンテンツ等を活用した有料の短期留学プログラム等の教育プログラムの開発に向けて検討を深める。
- 既存の多文化共修科目及び正課外取組について、継続してより効果的な共修環境の創出について検討し、改善に向けて取り組む。また、新たな科目（取組）についても検討する。
- FDを実施するとともに、次年度に向けた改善や多文化共修を充実させるための方策について検討し、必要な対応を行う。
- 国際機関等との新たな連携等について検討を継続するとともに、新たな事業を立ち上げる。また、海外大学との戦略的パートナーシップ締結に向けたデータ分析を継続するとともに、戦略を検討し相手方と交渉する。
- 留学生就職促進教育プログラムについて、継続的に改善していくとともに、着実な留学生の就職により企業等からの資金確保に繋げる。
- プログラム運営会議を適時開催し、プロジェクト及び将来ビジョン実現に向けて対応する。また、第2回外部評価委員会を開催する。

【令和10年度】

- オンライン授業コンテンツやマイクロレデンシャルについて、効果的な広報を行い、利用者増、収益確保に繋げる。また、有料の短期留学プログラム等を開発し、実施していく。
- 既存の多文化共修科目及び正課外取組について、継続してより効果的な共修環境の創出について検討し、改善に向けて取り組む。また、新たな科目（取組）についても検討する。
- FDを実施するとともに、次年度に向けた改善や多文化共修を充実させるための方策について検討し、必要な対応を行う。
- 国際機関等との新たな連携等について検討を継続するとともに、新たな事業を立ち上げる。また、海外大学との戦略的パートナーシップを締結し、お互いの機能強化に繋がるジョイント・ディグリーやダブル・ディグリープログラムを実施する。
- 留学生就職促進教育プログラムについて、継続的に改善していくとともに、着実な留学生の就職により企業等からの資金提供に繋げる。
- プログラム運営会議を適時開催し、プロジェクト及び将来ビジョン実現に向けて対応する。

【令和11年度】

- 前年度までの取組を継続し、オンライン授業コンテンツ等の受講料の増収を図り、収入を新たなコンテンツ等の作成や多文化共修環境の充実にあてるとともに、学生に対する奨学金として活用する。また、留学生就職促進教育プログラムの運用等による地元企業等への人材供給により、企業等からの資金提供に繋げ、その資金を人材育成に活用する。
- プログラム運営会議を適時開催し、プロジェクト及び将来ビジョン実現に向けて対応する。また、第3回外部評価委員会を開催する。

(2)プログラム計画の継続性 【2ページ以内】

【継続性を担保するための学内外の体制や仕組みについて】

昨年4月27日、教育未来創造会議において、「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ<J-MIRAI>」（第二次提言）が発表され、2033年までの具体的な目標とともに、今後の方向性や具体的方策が示されたところである。

本学においては、2023年度までの10年間、スーパーグローバル大学創成支援事業の採択を受け、外国人留学生の受入や日本人学生の海外留学の促進など様々な具体的な目標を設定し、大学の国際化推進に全学を上げて取り組んできたところであるが、J-MIRAIの提言を受け、また、本学が、2022年4月に掲げた、長期ビジョン2050「地域と地球の未来を共創し、世界の革新に寄与する研究大学」を踏まえ、10年先を見据えた「岡山大学の国際化に関するビジョンと戦略―Toward 2033―」を定めることとした。これは、本学の進むべき方向と戦略を定め、大学機能の強化と持続可能な経営のための教育版イノベーション・エコシステムの構築（質の高い教育を提供することで大学の価値向上を図り、選ばれる大学になることで、教育に対する対価を得て、さらに教育の質を向上させ、知識によって社会を変革するためのグローバル人材を輩出する、人とお金が循環するシステム）を意図したものである。

本プログラムの実施の背景には、2050年を意識した上での10年後のありたい姿の実現という明確な目標があり、本プログラムは、そのための重要なファクターと位置付けている。

本プログラムが確実に実施され、着実に成果を挙げていくためには、常に将来ビジョンの実現を意識し、やるべきことを具現化していくことが不可欠と考えている。このことから、プログラム運営会議を単なる事業の進捗管理を行う会議体ではなく、大学の国際化に関する将来ビジョンの実現のための会議体として継続的に運営していくことを考えている。また、大学経営において重要な会議体である学外委員が多数関与している経営協議会で継続的に議論していくことが、プログラムの継続性を担保する上で重要なことと考えている。

本プログラムは、外国人留学生を含む全ての学生をグローバル人材として育成し、世界や地域で活躍する人材を供給することが目的となっている。また、外国人留学生をいかに日本に定着させるかも取り組むべき大きな課題である。その実施にあたっては、地域の自治体や企業等との連携が不可欠であり、それぞれの役割を明確にした上で、既存のコンソーシアムの活用は元より、さらに連携を深める方策を実施していくことが、プログラムを継続していくために重要なことと考えている。

本プログラムの実施にあたっては、留学生就職促進教育プログラムの実施と、そのプログラムが文部科学省の認定を受けることが条件となっていることから、企業等と連携してプログラムを策定し、企業等に人材育成に積極的に関与していただくための、留学生就職促進を目的としたコンソーシアムを構築し運営していきたいと考えている。

【継続性を担保するための資金計画について】

本学では、中期目標の達成や全学のミッション実現、社会的インパクト創出、その他大学改革等に資するため、毎年度の予算に戦略的経費の枠を設け、重点的に予算投入しているが、その一環として、上記の目的に資する補助事業の内製化も当該経費により実施してきている。今回申請する事業は、本学における社会的インパクト創出等のために取り組むべき重要課題と考えており、**補助金が減額される4年目以降は、優先的に戦略的経費を投入**し、事業継続していく予定である。

また、本学における学生支援、教育・研究活動、国際交流及び社会貢献活動の一層の充実を図るとともに、新たな価値を創造し続けるSDGs推進研究大学の進展等に資することを目的として設置している**岡山大学学都基金（同窓生をはじめ広く寄附を募るもの）を活用し、新たに本事業に係る取組を対象とした特定基金の枠組みを新設**するなど、**確実な事業資金確保により事業継続**していく予定である。

さらに、上記のとおり事業継続を担保しつつ、今回の事業実施を通じて、持続可能な大学経営のための2つの資金確保方策の実現を目指す。1つは、**大学機能の強化と持続可能な経営のための教育版イノベーション・エコシステムの構築**である。これは、質の高い教育を提供することで大学の価値向上を図り、選ばれる大学になることで教育に対する対価を得て、さらに教育の質を向上させ、知識によって社会を変革するためのグローバル人材を輩出する、人とお金が循環するシステムである。具体的には、**世界的に認知されている本学の取組（教育資源）を、質保証された世界共通の教育コンテンツとして整備し、これを有料のマイクロクレデンシャルとするシステムの構築等を目指す。**

2つ目は、外国人留学生を含む、社会が必要とする人材を地域の企業等へ供給するシステムの構築と、学生が積極的に地域と関わり、地域の活性化、国際化に繋がる取組を企画実施することで、**企業、自治体等から資金提供が得られる仕組みの構築**である。企業等には、資金提供のみならず、人材育成に直接的に関わっていただき、学生と企業等のお互いの理解促進を図っていくことで、より持続的な関係の構築を目指す。

（3-1）多文化共修科目一覧表 【正課科目】

課程	学部（※1）	年次	単位数	学期（※2）	科目区分	科目名（※3）	開設年度	履修目標人数（※4）			【目標】最終（R1）年度における、履修目標人数に対する外国人学生の履修割合（※5）	科目の概要（※6） （最大150字程度）
								令和7年度	令和8年度	令和11年度		
1	学士 全学	1・2年次	1単位	3学期	必修	英語コミュニケーション「世界を持続可能にするために、今取り組むべきこと」	R7年度	2300人	4600人	4600人	4.3%	英語科目の中で教養あるいはゲストスピーカーが、ESDに関連したテーマを決定して講義を行うことでESDの基礎を学ぶ。また、少人数でグループディスカッションにより多文化共修理解を促し、世界を待機可能なものにするための取組の例について話し合い、ホスターブレゼンテーション用のポスターを作成する。
2	学士 グローバル・ダイスカバリエリー・プログラム（GDP）	1・2・4年次	1単位	3・1・4学期	必修	Inquiries of Knowledge I、II、III	R7年度	180人	180人	180人	50.0%	多様な環境における異文化コミュニケーションとチームビルディングの基礎など学際的な学びを理解し、4年間の築城をもとに再度ディスカッションし、学際的な学びを振り返り、卒業研究発表に向けて各目的の専門分野を異分野の人にも分かっているよう、グループワークを通して、それぞれの文化的多様性を活かして共に学修する方法も学ぶ。
3	博士前期 全学	博士前期1年	2単位	1・2学期	必修	リーダーシップとSDGs	既存	789人	789人	789人	40.0%	国際的な視点からリーダーシップとSDGsに関する基礎的かつ学際的な理解を深める。特に、多文化と多様性、およびインクルーシブリーダーシップ等、文化的多様性を活かすために必要な知識を習得し、グループディスカッションやピアレビューなどのグループワークを通して、それぞれの文化的多様性を活かして共に学修する方法も学ぶ。
4	学士 全学	全学年	1単位	1学期	選択	芸術と近現代社会の関わり～岡山・瀬戸内（備讃）の事例での対話と探求	R7年度	20人	50人	100人	50.0%	瀬戸内備讃地区のアートプロジェクトと文化芸術資源を調査し、地域を軸とした芸術が、現代アートと文化資源による地域の活性化について、取材中の調査を基に、アートプロジェクトを運営する公益NPO等企業との協力を得て、映像教材学習と講義、島の施設で運営者との対話を組み合わせた学びが必修する。
5	学士 全学	全学年	1単位	1～4学期	選択	SDGsからみる日本事情	既存	60人	70人	80人	66.7%	日本の教育制度の歴史や特徴、日本文化と現代生活等について理解は、岡山の特色ある文化や社会の課題について知り、小中学校や高校、地域の関わりを通してSDGs達成のための方法を検討し自分自身のビジョンを構築することでのローラーは社会の未来について考察する。
6	学士 グローバル・ダイスカバリエリー・プログラム（GDP）	全学年	1.5単位	1学期	選択必修	Introduction to Japanese Politics	既存	35人	38人	40人	62.5%	明治維新以降の日本の政治史、主要な政治制度と政治主体、現代政治のトピックについて学ぶ。日本の政治がどのように発展してきたか、主要な政治制度がどのように機能してきたか、主要な政治主体が制度の中でどのように活動してきたか、日本の政治が置かれている現代の主要な問題を理解する。
7	学士 グローバル・ダイスカバリエリー・プログラム（GDP）	全学年	2単位	2学期	選択必修	Culture and Illness	既存	45人	45人	50人	50.0%	医療行為における異文化間の問題や、西洋医学の拡大が人間というものの考え方に及ぼす影響について考察する医療人類学の入門コース。
8	学士 グローバル・ダイスカバリエリー・プログラム（GDP）	1年次	1単位	3学期	選択必修	Introductory Mathematics I	既存	40人	45人	50人	50.0%	代数学、三角法、対数、確率、統計学を含む数学入門。
9	学士 グローバル・ダイスカバリエリー・プログラム（GDP）	全学年	1.5単位	3学期	選択必修	Introduction to Microeconomics	既存	50人	55人	60人	50.0%	経済システムの中で消費者と生産者の両方を含む個々の意思決定者の機能に適用される経済学の原則を学ぶ。需要と供給、真偽理論、弾力性、外航性、企業行動など。
10	学士 グローバル・ダイスカバリエリー・プログラム（GDP）	全学年	1.5単位	4学期	選択必修	Introduction to Macroeconomics	既存	50人	55人	60人	50.0%	不況、失業、インフレなど、経済におけるすべての設計、企業、市場に影響を与える理論や現象を学ぶ。

（3-1）多文化共修科目一覧表 【正課科目】

課程	学部（※1）	年次	単位数	学期（※2）	科目区分	科目名（※3）	開設年度	履修目標人数（※4）			【目標】最終（※1）年度における、履修目標人数に対する外国人学生の履修割合（※6）	科目の概要（※6） （最大150字程度）
								令和7年度	令和8年度	令和11年度		
11	グローバル・ダイアログ・ラーニング・プログラム（GDP）	全学年	3単位	未定	選択必修	Japanese Economy	R8年度	-	30人	40人	50.0%	本講義では、日本経済の過去と現在を学び、30年後の日本のあり方について議論する。
12	グローバル・ダイアログ・ラーニング・プログラム（GDP）	全学年	3単位	未定	選択必修	Japanese Economy and Gender	R8年度	-	30人	40人	50.0%	本講義では、日本の経済・社会の発展をジェンダーの視点で分析し、ジェンダー平等を目的とした政策・事業について議論する。
13	グローバル人材育成特別コース（Gコース）	1年次	1単位	2学期 4学期	選択必修	Introduction to Global Leadership	既存	70人	70人	70人	8.6%	SDGsを通して世界的な課題への認識を高め、国連やユネスコ、地球規模でグローバルな取組を通じて、グローバルなリーダーとして活躍するための国際的な活動に積極的に参加できるリーダーになるための基礎を築くファウンデーション・プログラムとなる科目である。
14	グローバル人材育成特別コース（Gコース）	1年次	1単位	3学期	選択必修	Global Leadership in Practice	既存	70人	70人	70人	12.9%	異なる分野で活躍するリーダーやグローバルリーダーを招き、彼らの人生経験とグローバルな視点に基づき講義を通して、学生たちは新たな世界を体験し、知識や気づきを得る。異文化理解を深め、柔軟な判断力と考える力を育成し、自己成長、将来、国際的なリーダーを目指し、社会貢献を目指すグローバル人材を育成する。
15	グローバル人材育成特別コース（Gコース）	1年次	1単位	1学期 2学期 3学期 4学期	選択必修	Global Social Issues (Introduction to Global Studies)	既存	103人	105人	105人	4.8%	さまざまな社会問題について、英文記事を読んだり、ビデオを見たりしながら、グローバルな視野を身につける。同時に、英語でのディスカッション、プレゼンテーション、レポート執筆を行い、英語力を高めることを目的としている。Gコース生が外国人学生と共に授業を通して社会問題への意識を高める科目。
16	グローバル人材育成特別コース（Gコース）	1年次	1単位	3学期 4学期	選択必修	Global Communication	既存	85人	90人	90人	5.6%	実用的なコミュニケーションでの英語のコミュニケーションスキルと身に付けるとともに、取り上げるテーマは異文化理解の要素を含んでおり、対面やオンラインでのコミュニケーションで日本人と外国人の学生が共に考え学ぶ。
17	グローバル人材育成特別コース（Gコース）	1年次	1単位	1学期 2学期 3学期 4学期	選択必修	Intercultural Relations and Communication	既存	100人	100人	100人	7.0%	本格的なプレゼンテーションを通じて、本格的な職業準備の方法と本物の国際的なコミュニケーションの重要性を学ぶ。また、学生は自分の強みを生かして、外国人学生と協力して課題を解決することを目指す。外国人学生とのチームワークを通じて自分の意見や考えを英語で伝え、相手の考えを聞いてフィードバックを聞き取る能力を伸ばすことができる。
18	グローバル人材育成特別コース（Gコース）	1年次	1単位	1学期 3学期	選択必修	Global Diplomacy (Model United Nations)	既存	30人	35人	35人	28.6%	国内外の模擬国連大会への参加をめざす事前学習となる科目。授業では国連の役割や国際社会における重要性を理解しながら、一人一人が異なる国連加盟国の大使になりきって英語でロールプレイを行う。地球規模の問題やそれに対する国際的な対策や課題について、英語で議論し、交渉力や協働力、課題解決能力を養う。
19	グローバル人材育成特別コース（Gコース）	1年次	1単位	1学期 2学期 3学期 4学期	必修	Health & Sustainability (コミュニケーション開発1)	既存	100人	100人	100人	5.0%	SDGs、環境、公衆衛生（身体的・精神的）についての理解を深め、差別やワークライフバランスなどの社会問題に焦点を当て、これらの問題の公衆衛生や持続可能性に与える影響を考察する。即座を学ぶ外国人学生と交流したグローバルリーダーシップ・プログラム、グローバル・リーダーシップ・プログラムを通じて、履修目標人数への対応、トレーニングを行う。
20	文学部	1・2年次	1単位	3学期	選択	異文化交流演習 Intercultural Exchange Seminar	R6年度	30人	30人	30人	50.0%	本講義では、海外の大学の学生と対面による異文化交流を行う。具体的には、①自己紹介、②自分の所属する大学と履修目標の紹介、③自国の文化の紹介を相互に行うことを通じて、日本及び日本と異なる地域の文化についての理解を深め、国際的な交流を行うための基礎力を養成する。最終課題としてグローバルプレゼンテーションを行う。

（3-1）多文化共修科目一覧表 【正課科目】

課程	学部（※1）	年次	単位数	学期（※2）	科目区分	科目名（※3）	開設年度	履修目標人数（※4）			【目標】最終（R11年度）における、履修目標人数に対する外国人学生の履修割合（※5）	科目の概要（※6） （最大150字程度）
								令和7年度	令和8年度	令和11年度		
21	理学部	3年次	4単位	3・4学期	必修	数理科学演習	既存	27人	27人	27人	10.0%	テキストを精読し口頭発表を行い、理科の留学生と共修する。テキストと口頭発表はいずれも英語または日本語である。
22	理学部	1年次	2単位	3学期 4学期	選択必修	物理学入門A 物理学入門B	既存	35人	35人	35人	2.9%	物理学を習得および研究する上で不可欠な素養をアクティブラーニングなどを通じて養育し、理科の留学生と共修する。物理学のための外国語学修なども含むことがある。
23	理学部	1年次	2単位	1学期 2学期	必修	基礎生物学 A	既存	32人	32人	32人	6.3%	テキスト（Essential: 細胞生物学）の分組読解を学生が説明し、疑問点などについて質疑応答を行う。重要な点については教員が演習指導説明を司る。生物学科には毎年1～2名の私費外国人留学生が入学してくるため、この学生も履修に参加し、共修する。
24	理学部	3年次	2単位	夏季集中	選択	国際ワークショップ	既存	30人	30人	30人	50.0%	国立清瀬大学（台湾）、チュロロンコン大学（タイ）、岡山大学、広島大学から学部、4年生が参加し、各本学持ち回りワークショップを開催する。本講義においては大学が共同で英語による専門科目の講義およびグループワークを実施することで、英語教育および学術交流を通じた専門分野に対する理解を深化させる。
25	医学部	3年次	3.5単位	特別	必修	基礎病態演習	既存	120人	120人	120人	3.3%	生涯にわたって自ら学ぶ姿勢を養育するために設定している複数の課題解決型演習科目として、テーマとして掲げる春期について、身体機能の状況や異常を起こす原因などを論理的に説明（発表）する機会を身に付ける。17チームに分け、その中で留学生を交えた英語チームを複数作成。各チームには担当教員を配置し、チューター、ファシリテーター等の役割を担う。
26	医学部	3年次	8単位	特別	必修	医学研究インターンシップ	既存	120人	120人	120人	8.3%	学内の各専攻分野（基礎医学、社会医学、臨床医学）、学外国内外の研究機関に3ヶ月間配属され、各配属先で研究活動に従事する。プログラムの最後には研究活動を基とした発表を行う。研究実体験を通して、研究の意義・重要性を認識し、研究マインドを醸成する。
27	医学部	3年次	3単位	特別	選択必修	留学国際交流演習 (ODAPUS)	既存	16人	18人	20人	50.0%	3年次学部学生が海外の協定校へ留学生として参加出来る選択必修科目で、現地の学生と共に講義・実習に参加することで広く留学を理解できる国際人として視野を広げ、異文化を理解できるような必要とされる知識、技能、態度を身に付けることを目標としている。派遣期間は1週間以上、4週未満。
28	工学部	4年次	1単位	特別	選択	Undergraduate research/culture experience	R7年度	10人	16人	20人	50.0%	本プログラムは、本学部4年生と学部からの留学生が、約2週間かけて取り組む、日本のモノづくり文化について意見交換を行い、企業などと連携して、見学プログラムを計画・実施する。その他、履修期間中は本学部生と留学生がペアを組み、各研究室で工学に関するモノづくりなど勉強等に励む。
29	理学部	2年次	1単位	3学期	選択	応用生物子データサイエンス学1	既存	130人	130人	140人	4.3%	生物学上の調査研究から得られる動向結果に統計処理を行い定量的な結論を導く手法について解説し、留学生と日本人学生が共に学び、基礎研究活動に役立つ生物統計学の基礎を身に付ける。
30	理学部	1年次	1単位	1学期	選択必修	Fundamentals of Earth Sciences	既存	30人	35人	40人	50.0%	地球惑星科学に焦点を当てた入門コースである。惑星の形成、惑星大気の進化、地球大陸地殻の地球化学、人類が環境に与える影響などについて学ぶ。

(3-1)多文化共修科目一覧表【正課科目】

課程	学部(※1)	年次	単位数	学期(※2)	科目区分	科目名(※3)	開設年度	履修目標人数(※4)			【自修】履修(※1)年度における、 外国人学生の履修割合(※5)	科目の概要(※6) (最大150字程度)
								令和7年度	令和8年度	令和11年度		
31	全学	1年次	1単位	1学期	選択	cross-cultural communication and team building	既存	20人	20人	20人	10.0%	各専攻の部にて合宿を行います。合宿では異なるバックグラウンドや文化をもつ留学生と交流を促し、お互いの文化や価値観を共有し、メンタルの面から課題をこなすチームビルディングとは何かを学んでいきます。その後各自で立てた目標に向かって、グループもしくは個人での活動を主体的に行います。
32	全学	1年次	1単位	1学期	選択	留学生と学ぶ：鳥取県三朝町に 住む者陣所「大綱引き」の運営	既存	20人	20人	20人	50.0%	鳥取県三朝町の三朝町花壇まつりは、国指定重要伝統文化財に指定された伝統のお祭りです。このコースは伝統文化およびその保存にまつわる地域の工夫やその方法を留学生と一緒に学ぶという方針のもと、留学生が実践プログラムです。準備から本番のお祭りまで運営、実行をこなす大役です。
33	全学	1年次	1単位	3学期	選択	岡山の未来を考える	既存	20人	20人	20人	55.0%	今回の授業を通じ、岡山県に浮かぶ小島の人口問題と海洋問題を留学生と日本人学生と一緒に検証し、住人との交流を通じて得た知識や意見などを参考に、持続可能な社会にするには何が重要であるのか、世界の取り組み事例としては何かあるのか、など、グローバルな視点を交えながら考える機会を提供します。
34	全学	1年次	1単位	1学期	選択必修	L-caféで学ぶ「グローバル基礎力	既存	50人	100人	100人	5.0%	2024年度より、cross-cultural communication and team buildingのクラスを同時開講し、留学生との共修授業とした。1泊2日の合宿を開催し、多文化の背景を持つ受講生がチームになり、フィッカル、メンタルの両方から課題をこなし、チームビルディングとは何かを学んでいく。
35	全学	全学年	1単位	集中	選択必修	Tourism in Okayama 1	既存	20人	20人	20人	75.0%	岡山県もしくは近隣の観光エリアに行き、ツーリズムについてインハウント目録で検証する。その地域が観光ポイントと推す場所やアクティビティなどは、海外の観光客にとってどのように捉えられるのだろうか。留学生は母国の観光文化から、日本人学生は留学生の意見から違う視点の意見を学ぶ授業である。Tourism in Okayama 1とは訪問先は違う。
36	全学	全学年	1単位	集中	選択必修	Tourism in Okayama 2	既存	20人	20人	20人	75.0%	岡山県もしくは近隣の観光エリアに行き、ツーリズムについてインハウント目録で検証する。その地域が観光ポイントと推す場所やアクティビティなどは、海外の観光客にとってどのように捉えられるのだろうか。留学生は母国の観光文化から、日本人学生は留学生の意見から違う視点の意見を学ぶ授業である。Tourism in Okayama 1とは訪問先は違う。
37	全学	全学年	1単位	夏専集中	選択必修	Learning Urban Development by Citizen Participation	R6年度	20人	20人	20人	75.0%	浦カインハウントの歴史や商店街の活性化、歴史遺産や自然体験の提供など、観光交流のまちづくりをテーマにしている地域について学ぶ。この授業は、(1)地域振興計画について学ぶ。(2)実際にフィールドワークを行い、(3)団体との協力を得ながら、日本の地方都市が持続可能な発展を遂げるために必要な要素を提示する。
38	全学	全学年	1単位	1学期	選択必修	日本の農業と農村社会	既存	100人	100人	100人	20.0%	本授業は日本人学生と留学生との共修科目である。食料自給率、農業人口の減少・高齢化、野古農園による農作物被害、祭りなど地域文化の衰退等、日本の農業や農村社会が抱える課題等について学ぶ。グループディスカッションを通じ、それぞれの課題に対する原案を探り、解決策を考える。
39	全学	全学年	1単位	2学期	選択必修	日本のエンジェンダーと社会	既存	50人	50人	50人	40.0%	本授業は日本人学生と留学生との共修科目であり、日本におけるジェンダー平等推進の取組を紹介し、学生がジェンダー平等を推進して、持続可能な社会を実現するための役割について学ぶ。同時に、その取組から得た教訓を、自身の研究や論文に活かすための知識と理解を深める。
40	全学	全学年	1単位	2学期	選択必修	地域研究：アプローチと方法	既存	100人	100人	100人	10.0%	本授業は日本人学生と留学生との共修科目である。対象とする国について調査する際のアプローチやその手法について講義と演習を通して学ぶ。調査法は知識情報システム(GIS)ソフトを使用し、方法も取り入れ、適切なアプローチと手法を学習後、自分が調べたい国と分野について調査し、GISソフトを用いてレポート作成を行う。

（3-1）多文化共修科目一覧表 【正課科目】

課程	学部（※1）	年次	単位数	学期（※2）	科目区分	科目名（※3）	開設年度	履修目標人数（※4）			【目標】最終（R10）年度における、履修目標人数に到達する外国人学生の履修割合（※5）	科目の概要（※6） （履修150字程度）
								令和7年度	令和8年度	令和11年度		
41	学士	全学年	1単位	3学期	選択必修	異文化組織で動く	既存	80人	80人	80人	12.5%	世界のグローバル化に伴い、様々な国の人々と働く機会が増えてきている。 本講義では、異文化マネジメントの概要について学ぶとともに、共修科目の特性を生かし、講義、グループワークを用い、「SDGs目標17」の達成を目標とするようにすれば異文化組織で効果よく働くことができるのか学ぶ。
42	学士	全学年	1単位	4学期	選択必修	国際協力とプロジェクト管理	既存	60人	60人	60人	16.7%	「SDGs目標10、17」の達成を目標に添上国や国際協力の現状を理解するため、シミュレーションゲームやアイスブレイクを通して学ぶ。また、国際協力で使用されているプロジェクトマネジメントツールについても紹介し、問題の分析と解決のための方法について学ぶ。
43	学士	全学年	1単位	4学期	選択必修	A Passion for Japan: Living, Working, and Thriving in Japan	既存	40人	40人	40人	50.0%	日本人と留学生が一層になり、外国人の日本での生活についてディスカッションを行う。日本に長期滞在している様々な外国人を取り上げ、人々が外国でどのように成長するかを考えます。学んだことは、海外留学や海外生活を希望する日本人学生にも応用できる。
44	博士前期	博士前期1年	2単位	1学期	必修	教育科学プロジェクト研究概論	既存	39人	42人	45人	44.4%	社会の中の諸問題の中から教育科学として「課題」を見出し、その解決に向けて自己の研究を軸として企画づけし、以降の教育科学専攻の研究補修を立てる。
45	博士前期	博士前期1年	1単位	1学期	必修	教育科学の理念と今日的課題B	既存	45人	45人	45人	44.4%	論文による修士時代の研究生活の紹介を通して、研究テーマ、修士論文作成の課題と専門性について理解を。併せて専門分野から見た教育の現状に関する講話を通して、教育研究活動に対する意識付けを行う。
46	博士前期	博士前期1年	1単位	2学期	選択必修	教育科学研究の方法 （研究・研修上の倫理、法規、行政）	既存	35人	35人	35人	48.6%	まず、個々の学生が興味のあるテーマをもちに研究をデザインしてもらい、その後、研究倫理・生命倫理の倫理を学び、各論文に研究不正行為の倫理的側面がある事項を報告し、どのような対応をすべきか解決方法を考える過程を設ける。
47	博士前期	博士前期1年	1単位	前期前半	必修	社会文化学基礎論1	既存	88人	88人	88人	62.5%	研究科長、各学系の副研究科長その他が講師となり、研究倫理やアカデミックライティングについて各講師の専門的見地から講義する。特に「海外留学生・日本での生活」の回を駆け、日本人学生の海外留学、外国人留学生在の日本での生活に関する指導を行っている。
48	博士前期	博士前期1年	1単位	後期	選択	イノベーション概論	既存	83人	83人	83人	6.0%	自然科学、環境生命科学に関わる技術革新について基礎的な事項について講義する。具体的には、講義における研究分野の中で、技術革新が進んでいる分野を抽出し、関係しているテーマを取り上げ、基礎となる知識、現象の捉え方や設計概念を説明するとともに、分野特有の方法論を、トピックスとあわせて紹介する。
49	博士前期	博士前期1年	1単位	前期後半	必修	ヘルスシステム統合科学総論	既存	80人	80人	80人	25.0%	ヘルスシステム統合科学で学習した「統合科学」の視点や考え方を、方法の理解をより深めるために「ヘルスシステムの現場での実践」として様々なプログラムからの実践の試みに関する事項についての実践的な学びに基づいて、複数の部門に属する教員が協働して授業を展開する。
50	博士前期	博士前期1年	1単位	通年	必修	実践ヘルスシステム統合科学	既存	80人	80人	80人	25.0%	分野横断的なグループによってユーザーを念頭にしたステイクホルダーへの提案、フィードバック、更に得られたフィードバックを基にした追加調査や調整、解決策の決定を行うことにより、実践的な提案を具現化した分野統合的な課題解決力を育成する。それによって、同じ課題に対する多様な提案や深まりの在り方を身につける。

※申請大学：岡山大学（1～10）※該当がある場合に記載。

(3-2)多文化共修科目一覧表【正課外科目】

課程	期間(※1)	取組名(※2)	参加目標人数(※3)			【目標】最終(※1)年度における、 履修目標人数に対する 外国人学生の履修割合(※4)	取組の概要(※5) (最大150字程度)
			令和7年度 (延べ人数)	令和8年度 (延べ人数)	令和11年 (延べ人数)		
1 全	通年	留学生のまちづくり	80人	90人	100人	75.0%	主に岡山県内の地域で、地域が抱える問題解決に向けて留学生と日本人学生が現地へ赴き、行政機関や特定非営利活動法人等と連携して地域との交流や運営活動を通じて地域とともに発展体制を築いていく。日本文化を愛護し、地域の課題を理解する取り組み。年に約10回進行。地方公共団体が関わるケースが多い。
2 全	学期毎	JGPP (Japanese Conversation Partner Program)	600 (延べ人数)	600 (延べ人数)	600 (延べ人数)	50.0%	日本人学生による留学生の日本語会話支援プログラム。留学生1日本人1人のパートナーシップを作り、週に1時間、自由に会話を楽しむ。日本人学生との国際交流における英語のハンデをなくし、留学生の日本語会話上達を目的とするワインウィンのプログラムである。
3 学士	-	The World Kitchen	30人	30人	50人	30.0%	国際色豊かなGDPの特徴を活かし、学生が地域や社会に進出することで、岡山全体に多文化交流の輪を広げるとともに、地元企業と岡山を盛り上げる目的で、多文化交流ワールドイベント「The World Kitchen」を開催。16義塾グループは、岡山県内で世界各国の料理を提供しているお店や団体23グループが出演し、約500人が来場。
4 全	通年	L-caféソーシャルラーニング	10,000人 (延べ人数)	10,000人 (延べ人数)	10,000人 (延べ人数)	50.0%	平日10時から18時まで、学生たちは自由にL-caféにおいて、学部、学年、国籍を超えた交流がいつでも出来る。
5 全	-	次世代リーダー・グローバル・サミット (One Young World)	2人	2人	2人	50.0%	年に一度、世界196ヶ国から次世代リーダーたちが集うOne Young Worldは、世界的指導者と連携し、地球規模の課題に取り組みながらローカルなプラットフォーム。参加者には、「OWNアワード」の称号が授与され、次世代リーダーが多様な挑戦に取り組み、国際的なネットワークを築く機会を得ている。
6 全	6～8月	米国務省「重要言語奨学金 (GLS) プログラム」ランゲージ・パートナー	50人	50人	50人	50.0%	GLS留学生とマンソーマンの日本語会話パートナーで、お互いの趣味、岡山市内・近郊の案内や岡山の文化などを、話しながら紹介したり、日本についての情報提供(新幹線の切符の買い方など)旅行の行程のアドバイス等、やりたいことのサポート)や日本語の授業の会話練習や学習や復習のサポートを行う。
7 全	6～8月	米国務省「重要言語奨学金 (GLS) プログラム」ルームメイト	50人	50人	50人	50.0%	2024年 GLS 日本語プログラムで来日するアメリカ人留学生と同じ寮のユニット(1つのユニットに日本人学生2名、GLS留学生2名)に組み、留学生の生活をサポートする。また、日常生活を通じて異なる文化・生活習慣に接することで、互いの真文化理解を促し、国際感覚を涵養することを目的としている。
8 全	6～8月	国際学生シェアハウスでの共同生活	120人	120人	120人	75.0%	4名(外国人留学生3名、日本人学生1名)が1つのユニットで共同生活を送り、日常生活を通じて異国の言語や文化・生活習慣に接することで、国際感覚を涵養することを目的としている。
9 全	通年	SDGs café	200人	200人	200人	50.0%	SDGsに関連する国内外の課題に焦点を当て、該当する機関、企業などの取り組みを紹介するとともに、留学生の母国での取り組みを紹介する。可能であれば、当該地区の取組、地域住民の参加など地域も一緒に考える機会を提供していく。
10 学士	-	正課科目受講のために短期(1～3ヶ月)で来日する留学生のアテンド	38人	43人	48人	-	岡山大学医学部医学科の専門科目を受講するために短期(1～3ヶ月)で来日する留学生が円滑に岡山大学医学部医学科で学べるようキャンパス内外でのサポートを行う。

（3-2）多文化共修科目一覧表 【正課外科目】

課程	期間（※1）	取組名（※2）	参加目標人数（※3）			【目標】最終（R11）年度における、履修目標人数に対する外国人学生の履修割合（※4）	取組の概要（※5） （最大150文字程度）
			令和7年度	令和8年度	令和11年度		
11	—	鹿田L-café	10人	15人	20人	50.0%	R7-8年度に予定されている保健学科構改修に伴い外国人学生と日本人学生が証談が活動と共にする鹿田L-caféを設置する。既に津島地区で安定的に運営されているL-caféを鹿田地区にも拡充・常設化することで多文化共修の場を構築するとともに地域住民にも開放して大学が地域と共創するイノベーションコミュニティとする。
12	—	保健学科 渡日留学生TA・アンバサダー	20人	30人	40人	—	海外から渡日する留学生などに対してBodyとして日本の文化を紹介したり、正課外活動などを共にすることで日本国内における交流活動を行う。
13	—	Exchange meeting	38人	41人	44人	50.0%	ODAPS制度を利用して短期滞在している留学生と日本人学生が、互いの国や文化、大学の紹介をしたりレクリエーションやネットワーキングする場を設け、留学中の交流促進や留学後も継続できる関係性の構築を目的とする。
14	R7.4	TED Talksイベント	300人	300人	300人	30.0%	GDP学生が主体となり、各分野の専門家や著名人などによるスピーチを公開TEDTalksイベントを本学で開催。Youtubeでも配信。開催に先立ち、R6に学生向けにハイライトイベントを開催。
15	—	岡山芸術創造劇場ハレノワでのワークショップ・インターン	10人	10人	10人	30.0%	岡山芸術創造劇場ハレノワと、授業に関するワークショップを共同で開催したことを契機に、ハレノワが毎月開催している国際交流を目的とした講座イベントに関して学生が開催補助業務を行う内容のインターンも行っている。
16	—	Poliphonyの発行	10人	10人	10人	20.0%	GDP生による、文学的・創造的アート作品を発表するジャーナル発行しており、東京大学駒場タイムズとジャーナルを通じた他大生との交流も深めている。
17	—	GDPSA (GDP Student Association)	240人	240人	240人	10.0%	GDP生によってつくられた学生コミュニティで、学生のつながりをより深く、強くしていくためのイベント企画や情報発信を行っている。
18	—	持続可能な環境を学ぶフィールドワーク（倉敷市水島地区のまちづくり）	20人	20人	20人	50.0%	岡山大学は、みずし環境学履修コンソーシアムと連携し、本学留学生に実習授業を提供してきた。留学生の参加を促し、商店街、水島コンピナート、環境問題と再生について学ぶ。
19	—	持続可能な地域社会の形成を学ぶフィールドワーク（矢掛町のまちづくり）	30人	30人	30人	50.0%	矢掛町は、観光交流のまちづくりに力を入れており、古い街並みと自然を活かし、学生の連携を進めている。文部科学省留学生交流拠点整備事業から留学生のまちづくりを展開している。
20	—	HOMEプログラム（Okavama High Education Model）の実践	30人	30人	30人	50.0%	准講師員は、OSS-フルブライト奨学生を指導を行い、彼らはアメリカでのまちづくりを行っている。講師として英学し、日本入学生と留学生を指導・交流するプログラムをつくる。

※申請大学：岡山大学（21～30）※該当がある場合に記載。

（3-2）多文化共修科目一覧表 【正課外科目】

課程	期間（※1）	取組名（※2）	参加目標人数（※3）			【目標】専修（R1）年度における、 履修目標人数に對する 外国人学生の履修割合（※4）	取組の概要（※5） （最大150字程度）
			令和7年度	令和8年度	令和11年度		
21	7月	米国籍省重要言語奨学金プログラム（GLS日本語プログラム）と農学部「雑草学」との共同授業	55人	55人	55人	50.0%	米国籍省主催の重要言語奨学金プログラムで来日しているアメリカの大学生・大学院生25名との交流授業。対面で「雑草学1」と「雑草学2」を履修する32名の日本人学生とともに日本の雑草と文化に関する授業を共同で実施。
22	6～7月 （3日間）	模擬国連（JUEMUN）	18人	20人	20人	35.0%	JUEMUNは世界中の大学生が参加する日本最大の英語模擬国連大会である。日本人と留学生が、公式のスピーチ、非公式のセッション、委員会討議、異なる国の立場に関する討議を通して、世界が今直面している困難な問題に對して、それぞれの国の社会事情や技術や経済力もふまえて討議する。
23	11月 （1週間）	模擬国連（NMUN）海外	7人	7人	7人	50.0%	NMUN（National Model United Nations）は、世界各地で行われている模擬国連の中でも最大規模の大会で、2023年度は12か国から50以上の大学が参加。本学からは日本人4人、外国人3人でチームを組み参加し、Honorable Mention Awardを受賞している。
24	5～6月	久米南町で学ぶ日本の農業と農村社会	10人	10人	10人	20.0%	岡山県久米郡久米南町に協力を仰ぎ、農業や地元のお祭りなどを實際に学生が体験する学外研修。農業に携わる町民の方にインタビューを行うフィールドワークを通して農村社会が抱えるさまざまな課題と解決に取り組む町の政策を調査する。また「町の活性化のために学生にもできること」をテーマで考える。
25	—	海外グローバル・シテイズンシップ教育研修プログラム	6人	6人	10人	50.0%	ソワルのアジア太平洋国際理解教育センター（APEIU）におけるグローバルシテイズンシップ教育研修の受講
26	—	社会文化科学研究科留學生キャリア支援講習会	40人	42人	45人	85.0%	大学院社会文化科学研究科に所属する留學生向けのキャリア支援のため、講習会を開催する。地域企業等に就職した修了生等を講師として招き、就職活動の実際や自身の社会経験等について講演を行う。
27	—	社会文化科学研究科多文化交流地域研修	20人	25人	35人	50.0%	日本人学生と留学生との交流を深めるため、県内各地に残る国際交流の足跡や関連の文化施設を巡視する。同時に、歴史学・考古学その他の地の分野を専攻する大学院生が現地説明を担当し、学術コミュニケーションの経験を積む機会とする。
28	毎年3月	社会文化科学研究科大学院生による研究発表会（岡山大—浙江工商大青年研究者国際研究会と日中若手研究者卓越論壇プログラムの共同開催）	10人	14人	18人	85.0%	日本や海外の院生を多く集める中国・浙江商大との連携による大学院生の研究発表交流会。浙江工商大との間には大学院生協会の交流も進んでおり、留學生派遣・受入の機会拡充にも寄与することを望む。
29	6～9月	OB・OGフォーラム	20人	25人	30人	25.0%	就職支援を目的とし、日本人のみならず、外国人留學生に向けても開催。日本での就職促進を目的とする。
30	通年	岡山リビングラボ「オープンイノベーションプログラム（O2IP）」	20人	25人	30人	25.0%	地域の課題解決に向けたテーマについて、地域内外の企業、自治体や大学の関係者、地域住民などが自由に討議し、革新的なアイデアや商品となりそうなユニークなアイデア等を創出することを目的としている。また、この活動を通して、参加者が抱えている課題や研究成果等を共有する機会となることを目指している。

審査項目⑤ プログラム成果の先進性と普及 【1ページ以内】

以下の内容の実現に向けた計画を明確にしてください。

- ・ プログラム成果は、費用対効果を勘案して、自大学だけでなく我が国の高等教育全体にとっても先進性を有するものであるか、また、先駆的なモデルとなり、取組を波及させる手法及び計画が見込まれるものであるかについて分かるように記入してください。

SGU の採択を通じて、世界で活躍できる実践人の育成のため、学生の海外派遣推進（グローバル人材育成特別コース）、多文化共修環境の創出（グローバル・ディスカバリー・プログラム）、優秀な留学生の獲得（大学院予備教育特別コース、国際同窓会）、多様な学生の受入（国際バカロレア選抜）、グローバル実践型教育（L-café・AGORA）、文理融合の国際教育（ヘルスシステム統合科学研究科）を、全国でも先駆けとなる「グローバル・アドミニストレーター（UGA）」をはじめとする国際高度専門人材の登用と組織化もしながら推進してきた実績を踏まえ、また、本学の強みである「全てのSDGsの実現の鍵」であるESDを国際共修の中核に据えることで、キャンパスエンゲージメント・グローバルエンゲージメント・ローカルエンゲージメントにかかる多様な共修の学習体験（Learning Experiences: LX）を通じた異文化や自文化への理解を深め、新しい価値観を育むことにより、SDGsやWell-beingに資する国内外の幅広い分野においてリーダーシップをもって活躍できる実践力を獲得した人物を育成する本プログラムは、ESDに関するアジアで唯一のユネスコチェアの長年にわたる地域-学校包括型アプローチ（Whole-institution approaches & whole-regional approach）のグローバルな取り組みの実績を深化発展させたSDGs大学経営を推進している本学にしか成し得ない取組であり、学生のグローバル人材育成を通じた日本の高等教育機関の国際化はもとより、持続可能なWell-being社会の実現に大いに貢献するものである。特に、ユネスコが持続可能な開発のための倫理的な枠組みとして推奨する地球憲章を踏まえて、ESDと地球市民教育（GCED）を統合的に進めながら、全てのSDGsの基盤でもある教育に関し、マルチステークホルダーパートナーシップにより活動を展開することは本学独自の取組でもあり、SDG4.7への貢献という点において、日本国内でも例を見ない先駆的なプログラムとなっている。そして、ユネスコ本部、ユネスコアジア太平洋国際理解教育センター（APCEIU）、国連平和大学（UPEACE）及び地球憲章国際本部（ECI）、国連貿易開発会議（UNCTAD）、One Young Worldといった国連機関・国際機関との直接連携によるプログラムの協働構築を強化している点も非常に特徴的である。

取組の実行に関しては、プログラム実現に関する運営会議により、取組の波及の観点での独自の目標：定量的な指標及び定性的な指標を設定する。さらには、第三者を加えた外部評価委員会により、「国際共修ルーブリック」や「ESDルーブリック」などを踏まえながら定期的に進捗状況を管理し、必要に応じ、プログラム内容の調整を行い、継続的に改善を行うことにより、地域や社会のニーズを踏まえ、なおかつ国内外の社会情勢に応じた適切な内容となっているかを確認していく。

また、本プログラムによる成果について、ソーシャルメディア等を活用し、広く周知することも重要と考える。本学ホームページ、SNSによる発信などの広報活動の強化に加え、国連・国際機関との直接連携も活用しながら海外も含めた社会における認知度を高めていく。

審査項目⑥ 経費の事業内容との関係性・整合性・妥当性 【1ページ以内】

- ・ 他の公的資金との重複はないか。
- ・ 申請経費の内容は明確かつ妥当であり、計画上必要不可欠なものか。
- ・ 過大な積算となっていないか。

本プログラムの実施にあたっては、当該補助金以外の公的資金への申請及び支援はない状況であるが、以下の経費措置によって開発される授業科目を多文化共修科目として捉えている。

○2023 年度大学教育再生戦略推進費

「大学の世界展開力強化事業（補正予算事業）2次募集

～ASEAN 諸国からの留学生受入、定着促進のためのシステム構築等支援～」

申請する経費は、実施年度全てに必要なものとして、①新たに雇用する多文化共修科目を担当する外国人教員、非常勤講師、TA、SA、プログラム担当事務職員などの人件費及び多文化共修に関する外部専門家への謝金、②ワークショップや実地研修のための引率旅費、多文化共修科目の開発や情報収集のための外国へ出張旅費、③ホームページ、多文化共修科目の提供のためのコンテンツ開発を含む各種制作費、シンポジウム開催に関わる経費、各種ライセンス料、共修環境スペースのための施設・設備使用料等としている。そのうち、③については、中間評価時までには多文化共修科目の開発やビデオ教材の製作を完了させるため、関連する経費は実施後3年度分を計上している。補助金額の減額に伴う不足分については、本学が措置し、また、補助期間終了以降は、自走化として全経費を本学が負担する。

申請額については、人件費・謝金や旅費などは、本学の関係規程に基づく金額を計上している。物品購入や外部への外注費に関しても、本学の関係規程の範囲内で発注を行う。

審査項目⑥ 補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の国際化によるソーシャルインパクト創出のための使途に限定されま
す。（令和6年度大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業公募要領参照。）

(単位：千円)

＜令和6年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	[物品費]	66,492		66,492	
	①設備備品費	27,420		27,420	
	・講義収録システム	2,186		2,186	
	・遠隔講義システム	10,000		10,000	
	・多文化共修環境整備ロボット	1,050		1,050	
	・ロボット制御用PC	600		600	
	・映像作成用ノートPC	280		280	
	・モバイル型ノートPC	280		280	
	・映像音響システム	8,030		8,030	
	・多文化共修科目実施講義室 映像設備整備	4,994		4,994	
	②消耗品費	39,072		39,072	
	・多文化共修科目実施講義室 可動機椅子整備	31,304		31,304	
	・DeepL 翻訳ソフト	1,314		1,314	
	・プログラム実施教育用消耗品	3,900		3,900	
	・プログラム実施事務用消耗品	2,554		2,554	
	[人件費・謝金]	5,489		5,489	
	①人件費	4,950		4,950	
	・留学生の受入・地域定着に関わるコーディネータ	1,200		1,200	
	・特別契約職員	3,750		3,750	
	②謝金	539		539	
	・講師謝金	77		77	
	・TA,SA学生謝金	165		165	
	・指導助言謝金	297		297	
	[旅費]	17,824		17,824	
	・多文化共修科目実施の打合せ	250		250	長崎大学
	・多文化共修科目実施の打合せ	50		50	長崎大学
	・多文化共修科目実施の打合せ	180		180	沖縄科学技術大学院大学
	・多文化共修科目協力企業訪問打合せ	24		24	愛知県一宮市
	・多文化共修科目協力企業訪問打合せ	49		49	横浜市
	・課題解決型学習協力企業訪問打合せ	200		200	東京都
	・講師旅費	45		45	金沢大学
	・多文化共修科目実施の打合せ	150		150	東京
	・多文化共修科目実施の打合せ	41		41	西宮
	・研修講師招聘	98		98	関西大学、神戸大学
	・大学視察・情報交換	400		400	東京
	・多文化共修環境に係る大学視察・情報交換	237		237	東北大学
	・多文化共修環境に係る大学視察・情報交換	270		270	沖縄科学技術大学院大学
	・多文化共修環境に係る大学視察・情報交換	135		135	金沢大学
	・多文化共修環境に係る大学視察・情報交換	147		147	信州大学
	・多文化共修環境に係る大学視察・情報交換	150		150	長崎大学
	・海外調査（多文化共修授業における関連施設、関連校の視察）（台湾）	200		200	
	・インドネシア派遣（多文化共修打合せ）	400		400	
	・マレーシア派遣（多文化共修打合せ）	400		400	
	・ベトナム派遣（多文化共修打合せ）	200		200	
	・多文化共修のための調査・打合せ（モンテリオール）	1,200		1,200	
	・多文化共修のための調査・打合せ（ムルシア大学）	350		350	
	・多文化共修のための調査・打合せ（タイ）	400		400	
	・多文化共修のための調査・打合せ（トルコ）	498		498	
	・多文化共修のための調査・打合せ（ソウル）	150		150	
	・フィリピン国際共修プログラム打合せ	200		200	
	・多文化共修のための調査・打合せ（グアム）	200		200	
	・大学視察・情報交換（南アフリカ共和国）	2,000		2,000	
	・大学視察・情報交換（南アフリカ共和国）	800		800	
	・ESD会合出席と打合せ（インド）	800		800	
	・ESD会合出席と打合せ（インド）	400		400	
	・大学視察調査・情報交換（アメリカ）	1,700		1,700	
	・GCEDとの連携打合せ（韓国）	300		300	
	・多文化共修のための打合せ（中国）	600		600	
	・多文化共修のための打合せ（台湾）	400		400	
	・視察及び多文化共修打合せ（英国）	1,000		1,000	
	・視察及び多文化共修打合せ（アメリカ）	1,200		1,200	

・視察及び多文化共修打合せ（ベトナム）		1,000		1,000
・講師招聘旅費（台湾）		200		200
・招聘旅費（多文化共修打合せ）（中国）		200		200
・講師招聘旅費（台湾）		200		200
・講師招聘旅費（ベトナム）		400		400
【その他】		10,195		10,195
①外注費		5,935		5,935
・短期留学プログラム紹介動画		495		495
・動画の翻訳・字幕		60		60
・オンラインコンテンツ作成		1,200		1,200
・OHSEP紹介ビデオ作成		1,200		1,200
・ホームページ制作・保守費用		2,800		2,800
・アンケート翻訳料		180		180
②印刷製本費		2,020		2,020
・教員概要集作成・印刷		2,000		2,000
・広報のためのフライヤー作成		20		20
③会議費		2,000		2,000
・シンポジウム開催費		2,000		2,000
④通信運搬費				
・				
⑤光熱水料				
・				
⑥その他（諸経費）		240		240
・バス借上げ代		240		240
令和6年度	合計	100,000		100,000

（大学名：岡山大学）

（タイプ：1）

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜令和7年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	〔物品費〕	6,000		6,000	
	①設備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費	6,000		6,000	
	・プログラム実施教育用消耗品	4,000		4,000	
	・プログラム実施事務用消耗品	2,000		2,000	
	・				
	〔人件費・謝金〕	27,700	8,000	35,700	
	①人件費	27,400	8,000	35,400	
	・外国人教員(1人)		8,000	8,000	
	・非常勤講師(10人、週4時間)	8,800		8,800	
	・特別契約職員(事務)1人	5,000		5,000	
	・非常勤職員(2人、週5回、1日5時間)	2,400		2,400	
	・TA/SA雇用(30人、30科目(1科目8時間))	7,200		7,200	
	・鹿田L-Caféコーディネーター	4,000		4,000	
	②謝金	300		300	
	・外部専門家への謝金	300		300	
	・				
	・				
	〔旅費〕	24,000		24,000	
	・教員の引率	1,000		1,000	
	・国際ワークショップ	5,000		5,000	
	・実地研修のための移動費	6,000		6,000	
	・海外打合せ(10人、ASEAN、5日)	4,500		4,500	
	・海外打合せ(6人、欧米、6日)	6,000		6,000	
	・国内打合せ(10人、東京、3回)	1,500		1,500	
	〔その他〕	42,300		42,300	
	①外注費	25,000		25,000	
	・HP制作・保守費用	5,000		5,000	
	・多文化共修科目実施のためのアプリ開発費(通訳等)	5,000		5,000	
	・オンデマンド型講義ビデオ作成・編集(計20単位相当)	10,000		10,000	
	・COIL教材制作費	5,000		5,000	
	②印刷製本費	500		500	
	・プログラムフライヤー・ポスター	500		500	
	・				
	③会議費	1,000		1,000	
	・シンポジウム開催費	1,000		1,000	
	・				
	④通信運搬費	480		480	
	・ビデオミーティングライセンス料(20回線@2千円/月)	480		480	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他(諸経費)	15,320		15,320	
	・権利使用料(32,000円×10)	320		320	写真及び映像使用料
	・鹿田地区共修環境スペースのための施設・設備使用料	15,000		15,000	
	・				
令和7年度	合計	100,000	8,000	108,000	

(大学名：岡山大学)

(タイプ：I)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜令和8年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	[物品費]	6,000		6,000	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費	6,000		6,000	
	・プログラム実施教育用消耗品	4,000		4,000	
	・プログラム実施事務用消耗品	2,000		2,000	
	・				
	[人件費・謝金]	27,700	8,000	35,700	
	①人件費	27,400	8,000	35,400	
	・外国人教員(1人)		8,000	8,000	
	・非常勤講師(10人、週4時間)	8,800		8,800	
	・特別契約職員(事務)1人	5,000		5,000	
	・非常勤職員(2人、週5回、1日5時間)	2,400		2,400	
	・TA/SA雇用(30人、30科目(1科目8時間))	7,200		7,200	
	・鹿田L-Caféコーディネーター	4,000		4,000	
	②謝金	300		300	
	・外部専門家への謝金	300		300	
	・				
	・				
	[旅費]	24,000		24,000	
	・教員の引率	1,000		1,000	
	・国際ワークショップ	5,000		5,000	
	・実地研修のための移動費	6,000		6,000	
	・海外打合せ(10人、ASEAN、5日)	4,500		4,500	
	・海外打合せ(6人、欧米、6日)	6,000		6,000	
	・国内打合せ(10人、東京、3回)	1,500		1,500	
	[その他]	42,300		42,300	
	①外注費	25,000		25,000	
	・HP制作・保守費用	5,000		5,000	
	・多文化共修科目実施のためのアプリ開発費(通訳等)	5,000		5,000	
	・オンデマンド型講義ビデオ作成・編集(計20単位相当)	10,000		10,000	
	・COIL教材制作費	5,000		5,000	
	②印刷製本費	500		500	
	・プログラムフライヤー・ポスター	500		500	
	・				
	③会議費	1,000		1,000	
	・シンポジウム開催費	1,000		1,000	
	・				
	④通信運搬費	480		480	
	・ビデオミーティングライセンス料(20回線@2千円/月)	480		480	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他(諸経費)	15,320		15,320	
	・権利使用料(32,000円×10)	320		320	写真及び映像使用料
	・鹿田地区共修環境スペースのための施設・設備使用料	15,000		15,000	
	・				
令和8年度	合計	100,000	8,000	108,000	

(大学名：岡山大学)

(タイプ：I)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜令和9年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	[物品費]	3,000		3,000	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費	3,000		3,000	
	・プログラム実施教育用消耗品	1,500		1,500	
	・プログラム実施事務用消耗品	1,500		1,500	
	・				
	[人件費・謝金]	27,700	8,000	35,700	
	①人件費	27,400	8,000	35,400	
	・外国人教員(1人)		8,000	8,000	
	・非常勤講師(10人、週4時間)	8,800		8,800	
	・特別契約職員(事務)1人	5,000		5,000	
	・非常勤職員(2人、週5回、1日5時間)	2,400		2,400	
	・TA/SA雇用(30人、30科目(1科目8時間))	7,200		7,200	
	・鹿田L-Caféコーディネーター	4,000		4,000	
	②謝金	300		300	
	・外部専門家への謝金	300		300	
	・				
	・				
	[旅費]	21,000		21,000	
	・教員の引率	1,000		1,000	
	・国際ワークショップ	5,000		5,000	
	・実地研修のための移動費	6,000		6,000	
	・海外打合せ(10人、ASEAN、5日)	4,500		4,500	
	・海外打合せ(3人、欧米、6日)	3,000		3,000	
	・国内打合せ(10人、東京、3回)	1,500		1,500	
	[その他]	18,300		18,300	
	①外注費	1,000		1,000	
	・HP制作・保守費用	1,000		1,000	
	②印刷製本費	500		500	
	・プログラムフライヤー・ポスター	500		500	
	・				
	③会議費	1,000		1,000	
	・シンポジウム開催費	1,000		1,000	
	・				
	④通信運搬費	480		480	
	・ビデオミーティングライセンス料(20回線@2千円/月)	480		480	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	15,320		15,320	
	・権利使用料(32,000円×10)	320		320	写真及び映像使用料
	・鹿田地区共修環境スペースのための施設・設備使用料	15,000		15,000	
	・				
令和9年度	合計	70,000	8,000	78,000	

(大学名：岡山大学)

(タイプ：I)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜令和10年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	【物品費】	200		200	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	200		200	
	・プログラム実施教育用消耗品	100		100	
	・プログラム実施事務用消耗品	100		100	
	・				
	【人件費・謝金】	27,700	8,000	35,700	
	①人件費	27,400	8,000	35,400	
	・外国人教員(1人)		8,000	8,000	
	・非常勤講師(10人、週4時間)	8,800		8,800	
	・特別契約職員(事務)1人	5,000		5,000	
	・非常勤職員(2人、週5回、1日5時間)	2,400		2,400	
	・TA/SA雇用(30人、30科目(1科目8時間))	7,200		7,200	
	・鹿田L-Caféコーディネーター	4,000		4,000	
	②謝金	300		300	
	・外部専門家への謝金	300		300	
	・				
	・				
	【旅費】	9,800		9,800	
	・教員の引率	1,000		1,000	
	・国際ワークショップ	1,000		1,000	
	・実地研修のための移動費	1,000		1,000	
	・海外打合せ(7人、ASEAN、5日)	3,300		3,300	
	・海外打合せ(2人、欧米、6日)	2,000		2,000	
	・国内打合せ(10人、東京、3回)	1,500		1,500	
	【その他】	12,300	5,000	17,300	
	①外注費	500		500	
	・HP制作・保守費用	500		500	
	②印刷製本費	500		500	
	・プログラムフライヤー・ポスター	500		500	
	・				
	・				
	③会議費	500		500	
	・シンポジウム開催費	500		500	
	・				
	・				
	④通信運搬費	480		480	
	・ビデオミーティングライセンス料(20回線@2千円/月)	480		480	
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	10,320	5,000	15,320	
	・権利使用料(32,000円×10)	320		320	写真及び映像使用料
	・鹿田地区共修環境スペースのための施設・設備使用料	10,000	5,000	15,000	
	・				
令和10年度	合計	50,000	13,000	63,000	

(大学名：岡山大学)

(タイプ：I)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜令和11年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	[物品費]	200	300	500	
	①設備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	200	300	500	
	・プログラム実施教育用消耗品	100	200	300	
	・プログラム実施事務用消耗品	100	100	200	
	・				
	[人件費・謝金]	18,000	17,600	35,600	
	①人件費	17,900	17,500	35,400	
	・外国人教員(1人)		8,000	8,000	
	・非常勤講師(10人、週4時間)	4,400	4,400	8,800	
	・特別契約職員(事務)1人	5,000		5,000	
	・非常勤職員(2人、週5回、1日5時間)	2,400		2,400	
	・TA/SA雇用(30人、30科目(1科目8時間))	3,600	3,600	7,200	
	・鹿田L-Caféコーディネーター	2,500	1,500	4,000	
	②謝金	100	100	200	
	・外部専門家への謝金	100	100	200	
	・				
	・				
	[旅費]	500	1,500	2,000	
	・教員の引率	200	500	700	
	・国際ワークショップ	200	300	500	
	・実地研修のための移動費		500	500	
	・国内打合せ(2人、東京、3回)	100	200	300	
	[その他]	11,300	5,500	16,800	
	①外注費	200	200	400	
	・HP制作・保守費用	200	200	400	
	②印刷製本費	100	100	200	
	・プログラムフライヤー・ポスター	100	100	200	
	・				
	③会議費	200	200	400	
	・シンポジウム開催費	200	200	400	
	・				
	④通信運搬費	480		480	
	・ビデオミーティングライセンス料(20回線@2千円/月)	480		480	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	10,320	5,000	15,320	
	・権利使用料(32,000円×10)	320		320	写真及び映像使用料
	・鹿田地区共修環境スペースのための施設・設備使用料	10,000	5,000	15,000	
	・				
令和11年度	合計	30,000	24,900	54,900	

(大学名：岡山大学)

(タイプ：I)